

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)総務費(項)総務管理費(目)交通安全費 (大事項)市民交通安全推進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	市民交通安全推進費		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(交通安全教室および自転車安全啓発その他啓発事業実施分)		開始年度 —			
主管	市民部交通安全課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	函館市交通安全計画 2021年度～2025年度(第11次)		広報・市民周知の考え方	・市政はこだてや市HP, 公式LINE等で周知		
	KPI					

《 目標達成に向けたロードマップ 》

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント
前年度設定	/					<ul style="list-style-type: none"> 幼児から高齢者, 一般・企業など様々な世代やニーズに応じた交通安全教室の開催と受講状況 交通事故発生件数, 15歳未満事故数, 自転車事故数の増減について, 人口減少等, 啓発事業以外の要因の把握が必要(人口1万人当たりの交通事故発生件数など) 高齢者を対象に夜光反射材を配布し, 装着の必要性を啓発しているが, 幼児期から意識づけできる啓発が必要
今年度設定	成果 ・交通安全教室の受講延べ人数 33,928人 ・市内の交通事故発生件数408件(うち15歳未満1件, 自転車事故数89件) 取組内容 ・交通安全教室を開催 ・副教材を配布 ・特別啓発を実施 ・自転車安全運転街頭啓発を実施 ・夜光反射材を配布	成果 ・交通安全教室の受講延べ人数 31,942人(798回) ・市内の交通事故発生件数422件(うち15歳未満0件, 自転車事故数86件) 取組内容 ・交通安全教室を開催 ・副教材を配布 ・特別啓発を実施 ・自転車安全運転街頭啓発を実施 ・夜光反射材を配布	成果 ・交通安全教室の受講延べ人数 30,260人 ・市内の交通事故発生件数減少 取組内容 ・交通安全教室を開催 ・特別啓発を実施 ・自転車安全運転街頭啓発を実施 ・夜光反射材を配布 ※副教材の配布を廃止し, 夜光反射材の配布に集約	成果 ・交通安全教室の受講延べ人数 30,745人 ・市内の交通事故発生件数減少 取組内容 ・交通安全教室を開催 ・特別啓発を実施 ・自転車安全運転街頭啓発を実施 ・夜光反射材を配布	成果 ・交通安全教室の受講延べ人数 30,299人 ・市内の交通事故発生件数減少 取組内容 ・交通安全教室を開催 ・特別啓発を実施 ・自転車安全運転街頭啓発を実施 ・夜光反射材を配布	
評価	進捗 ・発生件数が減少	進捗 ・発生件数が増加しているが, 15歳未満と自転車事故数が減少	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点 ・交通事故を防止するための継続的な啓発活動が必要	改善点 ・交通事故を防止するための継続的かつ効果的な啓発活動が必要	/			

所管部局による今後の方針

今後の見直し内容	・幼児から高齢者など, 各年齢層における課題を特定した適切な啓発活動の実施や, 啓発活動の効果をさらに高めるために, 現在, 市や警察, 関係機関等が実施している各種活動の体系化を検討する。(各機関等の特性を活かした啓発活動)				
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止

市全体の評価

所見等	・幼児から高齢者を対象とした交通安全教室を多数開催するなど, 交通事故防止や交通安全意識の向上のため, 高い効果が期待できる。 ・特別啓発に係る啓発物品の配布については, 配布目的を明確にし, 必要性和効果について検証する必要がある。				
有効性・必要性	1	有効性・必要性が高い			

令和7年度(2025年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)介護保険事業特別会計(款)地域支援事業(項)地域支援事業(目)介護予防・日常生活支援総合事業 (大事項)一般介護予防事業 介護予防普及啓発事業		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	開始年度 平成18年度		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	保健福祉部高齢福祉課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—					
関連KPI	KPI					
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第10次函館市高齢者保健福祉計画・第9期函館市介護保険事業計画 KPI		令和6年度決算額 44,909千円 (うち特定財源) 31,228千円	・高齢者の介護予防の推進を図るため、介護予防教室やフレイル予防体力測定会等の実施	・介護予防教室 ▶22コース(全15回) ▶2期開催 延9,040人 ・フレイル予防 ▶年2回 延106人	・介護予防教室参加者体力測定数値 ▶体力維持改善の割合 77% ・体力測定会アンケート ▶意識向上の割合 97%(36人/37人)
			広報・市民周知の考え方	・市政はこだて(6月号組込)や市HPで周知するほか、市公式LINEでの周知申込み実施。		

《 目標達成に向けたロードマップ 》

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果						<ul style="list-style-type: none"> 参加者が増加した要因は、コロナ5類に伴い定員拡充したことによるものと考えられる。 体力改善や意識向上度は概ね目標数値に近い状況にある。
	取組						
今年度設定	成果	<ul style="list-style-type: none"> 予防教室体力測定数値 体力維持改善の割合 74% 体力測定会アンケート 意識向上の割合 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 予防教室体力測定数値 体力維持改善の割合 77% 体力測定会アンケート 意識向上の割合 97% 	<ul style="list-style-type: none"> 予防教室体力測定数値 体力維持改善の割合 80% 体力測定会アンケート 意識向上の割合 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 予防教室体力測定数値 体力維持改善の割合 80% 体力測定会アンケート 意識向上の割合 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 予防教室体力測定数値 体力維持改善の割合 80% 体力測定会アンケート 意識向上の割合 100% 	
	取組	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室(ブラチナフィットネス) フレイル体力測定会 ※軽度認知障害スクーリングテストや健康教育なども実施 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室(ブラチナフィットネス) フレイル体力測定会 ※軽度認知障害スクーリングテストや健康教育なども実施 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室(ブラチナフィットネス) フレイル体力測定会 介護予防講演会(新規) ※軽度認知障害スクーリングテストや健康教育なども実施 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室(ブラチナフィットネス) フレイル体力測定会 介護予防講演会 ※軽度認知障害スクーリングテストや健康教育なども実施 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室(ブラチナフィットネス) フレイル体力測定会 介護予防講演会 ※軽度認知障害スクーリングテストや健康教育なども実施 	
評価	進捗	・参加者数も増加傾向にあり、概ね目標数値に近づいている	・参加者数も増加傾向にあり、概ね目標数値に近づいている	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	・参加者増加策の検討が必要	・参加者増加策の検討が必要				

所管部局による今後の方針

今後の見直し内容	・介護予防活動の更なる浸透のため、令和7年度から市公式LINEでの周知申込みや定期的(年1回)に講演会を実施していく。				
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止

市全体の評価

所見等	・介護予防教室の参加者数が多く介護予防の意識向上の割合も高いことから、介護予防や体力維持改善など高い効果が期待できる。	
(意見・指摘なし)		
有効性・必要性	1	有効性・必要性が高い

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費 (大事項)北方領土復帰促進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)				
	北方領土復帰促進費		開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	総務部総務課	関係部局		令和6年度決算額 542千円 (うち特定財源) 20千円	・北方領土の返還を目的として、 ▶署名運動の実施 ▶啓発電車の運行 ▶啓発看板の設置 ほか	・署名運動実施 延べ64日間 ・啓発電車運行 1両 16日間 ・看板 2箇所更新 (市内11箇所設置)	・署名数 1,644人分
基本目標	—	—					
施策項目	—	—					
関連KPI	KPI	—					
主要施策	—	—					
個別関連計画	KPI			広報・市民周知の考え方	・各種事業について、市政はこたてで周知		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・署名運動をより効果的に行うため、実施場所や手法を検証。
	取組						
今年度設定	成果	署名数 1,726人分	署名数 1,644人分	署名数 1,700人分	署名数 1,800人分	署名数 1,800人分	
	取組	・署名運動実施 延べ64日間 ・啓発電車運行 1両 16日間 ・看板 2箇所更新	・署名運動実施 延べ64日間 ・啓発電車運行 1両 16日間 ・看板 2箇所更新	・署名運動実施 ・啓発電車運行 ・看板の更新	・署名運動実施(見直し) ・啓発電車運行 ・看板の更新	・署名運動実施 ・啓発電車運行 ・看板の更新	
評価	進捗	・4年ぶりに無料電車を運行 ・5年ぶりにはこたてフードフェスタで署名運動を実施	・署名運動(無料電車)の署名数減少	/			
	改善点	・なし	・署名運動の実施場所や手法の見直しを検討				
【成果の最終目標】 令和9年度							

所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の見直し内容	・署名運動をより効果的かつ経済的に行うため、実施場所や手法について見直しを行う。				所見等	<ul style="list-style-type: none"> 一定数の署名を集めており、北方領土の返還を目的とした啓発活動として、一定の効果が期待できる。 継続して一定数の署名を集めるため、現在の署名活動の実施方法や実施箇所が効果的かつ効率的となっているか検証すべきである。 		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費 (大事項)平和都市推進関係経費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	平和都市推進関係経費		開始年度 昭和59年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕
主管	総務部総務課	関係部局				
基本目標	—	—				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	—	—				
個別関連計画	KPI		広報・市民周知の考え方	各種事業について、市政はこだてや市HP、市SNS、チラシ等で周知		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果					<ul style="list-style-type: none"> 次代を担う若い世代に対して、効果的な事業内容であるか検証。 	
	取組						
今年度設定	成果	・公開授業聴講 330人	・公開授業聴講 529人 ・核兵器廃絶平和都市宣言40周年事業 来場者数 約500人	・公開授業聴講 400人 ・戦後80年事業 フィールドワーク 10組30人 特別展示 2,600人	・公開授業聴講 400人		・公開授業聴講 400人
	取組	・平和教育公開授業の実施 ・原爆パネル展の開催 ・平和電車の運行 ほか	・平和大使の派遣 ・平和教育公開授業の実施 ・40周年事業の実施 ・原爆パネル展の開催 ・平和電車の運行 ほか	・平和大使の派遣 ・平和教育公開授業の実施 ・戦後80年事業の実施 ・原爆パネル展の開催 ・平和電車の運行 ほか	・平和大使の派遣 ・平和教育公開授業の実施 ・原爆パネル展の開催 ・平和電車の運行 ほか		・平和大使の派遣 ・平和教育公開授業の実施 ・原爆パネル展の開催 ・平和電車の運行 ほか
評価	進捗	・台風により大使派遣中止 ・公開授業の参画校が2校のみ	・5年ぶりに大使派遣を実施 ・公開授業対象校全校で実施 ・宣言40周年事業を開催し、成功裏に終えた。				<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 【成果の最終目標】 令和9年度 </div>
	改善点	・公開授業対象校の全校(4校)実施に向け、周知方法等の改善が必要	・より効果的な事業実施に向け見直しを検討				

所管部局による今後の方針					市全体の評価	
今後の見直し内容	・次代を担う若い世代に対して、より効果的な啓発となるよう事業内容の見直しを行う。 ※令和6年度および7年度は周年事業を実施				所見等	・戦争の記憶の継承を目的として、平和大使の長崎市への派遣や大使の体験の情報発信など、次代を担う若い世代に対し重点を置いた啓発を行っており、一定の効果が期待できる。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費		事業実施の考え方(ロジックモデル)				
	(大事項)防災対策経費		インプット	アクション	アウトプット	アウトカム	
	防災訓練関係経費 (防災フェスタ開催経費分)		開始年度	[予算の投入]	[何を実施するか]	[実施結果]	[結果から得られる成果]
主管	総務部災害対策課	関係部局					
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす					
施策項目	—	—					
関連KPI	KPI	—					
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます					
個別関連計画	函館市地域防災計画		令和6年度決算額	3,812千円 (うち特定財源) 0千円	・防災意識の向上のため ・関係機関との連携訓練の実施 ・展示・体験ブースを設置	・防災フェスタの実施 (会場：緑の島) ブース数 33箇所 (自衛隊炊き出しカレーの提供、消防放水体験、特殊救急車両、防災グッズ等展示ほか)	・参観人数 2,112人 ・防災行動実践度(防災フェスタ参加者アンケート) ・家庭内備蓄 39.3% ・避難所等の確認 55.4%
	KPI						

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・参加者が減少した要因は、同日に他に複数のイベントが開催された等の要因が考えられる。
	取組						
今年度設定	成果	・参観人数：3,220人 ※防災意識アンケート未実施	・参観人数：2,112人 ・防災行動実践度（家庭内備蓄39.3%、避難所等の確認55.4%）	・参観人数：3,220人 ・防災行動実践度（家庭内備蓄50%、避難所等の確認60%以上）	・参観人数：3,220人 ・防災行動実践度（家庭内備蓄55%、避難所等の確認65%以上）	・参観人数：3,220人 ・防災行動実践度（家庭内備蓄60%、避難所等の確認70%以上）	・アンケートの実施により、参観人数の増加につながる取り組みや、防災意識の向上に対する効果を把握する。 ・児童等への周知にはチラシを配布しているが、小学校におけるデジタル化の進展等を踏まえ、より効果的な周知方法を検討する。
	取組	・防災フェスタ開催 ・防災意識向上策として一般市民向けイベントを実施	・防災フェスタ開催 ・防災意識向上策として一般市民向けイベントを実施	・防災フェスタ開催 ・防災意識向上策として一般市民向けイベントを実施	・防災フェスタ開催 ・防災意識向上策として一般市民向けイベントを実施	・防災フェスタ開催 ・防災意識向上策として一般市民向けイベントを実施	
評価	進捗	・参加者が増加	・参加者が減少 ・参加者アンケートを実施	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・意識向上の成果確認が必要	・参加者増加策の検討が必要				

所管部局による今後の方針					市全体の評価	
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 近年、自然災害が激甚化しているなど、市民の防災意識の向上は、ますます重要とされている中で、防災フェスタの参観人数は2,000人を超えており、一定の事業効果を有するものと考えられ、市民の防災意識を着実に高めていくために、今後も一般市民向けイベントを実施する。 市民が実際に防災行動を実践しているかを把握するため、家庭での非常用持ち出し袋を準備した割合など、より具体的な成果指標の設定について検討する。 				所見等 (意見・指摘なし)	<ul style="list-style-type: none"> 防災フェスタには一定数の参加があり、防災意識の啓発を図るイベントとして、一定の効果が期待できる。
	方向性	事業費	現状維持	縮小		
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	
	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い			

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計(款) 総務費(項) 総務管理費(目) 一般管理費 (大事項) その他所要経費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	市民憲章推進経費	開始年度 平成28年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	市民部市民・男女共同参画課	関係部局	令和6年度決算額 115千円 (うち特定財源) 0千円	市民憲章の普及啓発のため、中学校1校を市民憲章実践委嘱校に指定し、公開授業や発表会を実施 ・子ども向けリーフレットの配布	実践委嘱校： 中学校1校(戸井学園) ▶ 公開授業等回数 1回 ▶ 参加生徒数 6名 ・リーフレット配布 対象：中学1年生 ・小学3.4学年副読本掲載	実践委嘱校 生徒の理解度100% (6名/6名) ・リーフレット配布数 1,807部
基本目標	1	結婚・出産の希望がかない，未来をひらくひとが育つまちをめざす				
施策項目	-	-				
関連KPI	KPI	-				
主要施策	(1)	未来をひらくひとを支えるまちをめざします				
個別関連計画	KPI		広報・市民周知の考え方	市HPで実践内容を周知		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					
	取組内容						
今年度設定	成果	実践委嘱校：中学校1校(湯川中) 生徒の理解度：100%(97名/97名) ・リーフレット配布数： 1,806部(中学1年生)	実践委嘱校：中学校1校(戸井学園) 生徒の理解度：100%(6名/6名) ・リーフレット配布数： 1,807部(中学1年生)	実践委嘱校：中学校1校(南茅部中) 生徒の理解度 100% ・リーフレット配付予定数： 1,800部(中学1年生)	実践委嘱校：中学校1校(未定) 生徒の理解度 100% ・リーフレット配付予定数： 1,800部(中学1年生)	実践委嘱校：中学校1校(未定) 生徒の理解度 100% ・リーフレット配付予定数： 1,800部(中学1年生)	<ul style="list-style-type: none"> 実践委嘱校の生徒による理解度が100%を達成している要因は、効果的な授業が実践できていることによるものと考えられる。 R6年度は、参加生徒数が少ないが教育委員会から推薦される学校により在籍している生徒数が違うためである。 実践委嘱校の発表成果を広く周知する必要がある。
	取組内容	市民憲章実践委嘱校を実施 ・子ども向けリーフレットの配布(冊子) ・小学3.4学年副読本掲載	市民憲章実践委嘱校を実施 ・子ども向けリーフレットの配布(冊子) ・小学3.4学年副読本掲載	市民憲章実践委嘱校を実施 ・子ども向けリーフレットの配布(電子版) ・小学3.4学年副読本掲載	市民憲章実践委嘱校を実施 ・子ども向けリーフレットの配布(電子版) ・小学3.4学年副読本掲載	市民憲章実践委嘱校を実施 ・子ども向けリーフレットの配布(電子版) ・小学3.4学年副読本掲載	
評価	進捗	実践委嘱校の生徒による理解度が100%を達成した。	実践委嘱校の生徒による理解度が100%を達成した。	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	-	-	/			

所管部局による今後の方針				市全体の評価	
今後の見直し内容	教育委員会と連携し、実践委嘱校制度を継続するとともに、実践効果を波及させるための効果的な周知方法について検討する。			所見等	<ul style="list-style-type: none"> 副読本への掲載等により、多くの小・中学生をターゲットとして、市民とまちの理想像を掲げた市民憲章の普及啓発・実践活動を推進することは、精神面の豊かさの醸成を図るなど一定の効果が期待できる。 公開授業や発表会については、実践委嘱校1校のみでの実施ではなく、総合的な学習の時間などを活用し、広く市内の学校で実施する取組を検討する必要がある。 事業の効果を適切に測るため、リーフレットの配布・副読本への掲載などの普及啓発によって、市民憲章への理解がどの程度浸透したかなどの成果を把握する必要がある。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止
	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い		

令和7年度(2025年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 (大事項)インクルージョン推進経費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	インクルージョン推進経費	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(啓発イベント経費およびHAKODATE COLLECTION負担金分)	令和5年度				
主管	市民部市民・男女共同参画課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	①	インクルージョンの実現のための取組				
関連KPI	KPI	-				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	KPI					
		広報・市民周知の考え方 ・市政はこたてや市HPで周知,チラシの配布のほか報道依頼によりイベントの目的や開催の様子を市民に広く周知				

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・参加者の関心・理解度は高値を示しているため、関心・理解度を保ちつつひとりでも多くの市民に理念を広める。
	取組						
今年度設定	成果	・函館コレクション参観者約150人	・啓発イベント参加者150人 ・函館コレクション参観者約230人 ・関心・理解度 ▶深まった 92.1%	・啓発イベント参加者150人 ・函館コレクション参観者230人 ・関心・理解度 ▶深まった 上昇	・啓発イベント参加者150人 ・函館コレクション参観者230人 ・関心・理解度 ▶深まった 上昇	・啓発イベント参加者150人 ・函館コレクション参観者230人 ・関心・理解度 ▶深まった 上昇	
	取組	・函館コレクション開催	・アンバサダー委嘱 ・啓発イベント開催 ・函館コレクション開催	・パートナー登録制度策定・運用 ・啓発イベント開催 ・函館コレクション開催	・パートナー登録制度運用 ・啓発イベント開催 ・函館コレクション開催	・パートナー登録制度運用 ・啓発イベント開催 ・函館コレクション開催	
評価	進捗	・参加者の関心・理解が深まった	・参加者の関心・理解が深まった	/			
	改善点	・開催内容の見直し	・開催内容・場所の変更を検討				
						【成果の最終目標】 令和9年度	

所管部局による今後の方針					市全体の評価	
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 政策アドバイザーからは「推進にあたっては、言葉の定義や市にとってどのようなものとするかを具体的に検討することが重要である」との提言があったことから、推進に向けた方向性を定め、全市的に理念の普及を図る必要がある。 アンバサダーについては形骸化することのないよう活用方法を検討する。 				所見等	・函館コレクション等の参観者数は一定数を確保しており、インクルージョンについての関心・理解度も高く、インクルージョンの普及啓発に一定の効果が期待できる。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)市民生活推進費 (大事項) 其他所要経費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	市民生活推進費・其他所要経費		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	開始年度 平成28年度		令和6年度決算額 167千円 (うち特定財源) 0千円	町会への加入を促進するため、町会の活動内容や加入申込に係るQRコード等を記載したチラシを作成・配布	配布窓口 71箇所 (公共施設, 小売店舗等)	配布枚数 24,000枚 ・新規加入世帯数割合 〔未測定〕
主管	市民部市民・男女共同参画課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	町会活性化に向けた基本的な方向性、持続可能な町会運営に関する検討委員会とりまとめ					広報・市民周知の考え方 ・市政はこだてや市HPにより町会への加入について周知
	KPI					

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・主なチラシの配布場所は本庁舎および各支所となっている。 ・新規加入世帯数を把握していないため、啓発チラシの加入促進効果が未検証である。
	取組内容						
今年度設定	成果	・配布枚数 24,000枚	・配布枚数 24,000枚	・配布枚数 24,000枚 ・新規加入世帯数割合 〔未測定〕	・配布枚数 24,000枚 ・新規加入世帯数割合増	・配布枚数 24,000枚 ・新規加入世帯数割合増	
	取組内容	・チラシを作成配布 配布窓口 71箇所	・チラシを作成配布 配布窓口 71箇所	・チラシを作成配布 配布窓口 71箇所	・チラシを作成配布 配布窓口 71箇所	・チラシを作成配布 配布窓口 71箇所	
評価	進捗	・配布枚数は現状維持	・配布枚数は現状維持	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	-	-				

所管部局による今後の方針					市全体の評価	
今後の見直し内容	・今後、市全体の新規町会加入数を集計することで効果を測定し、啓発チラシの内容や配布先を見直しながら行う必要がある。				所見等	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシの配布による幅広いPRや、掲載されたQRコードにより加入申込みが即座にできる仕組みは、町会への加入の促進に一定の効果が期待できる。 ・市政はこだてによる周知との棲み分けやチラシ配布の効果を上げるための適切な配布場所と配布枚数を検証する必要がある。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充		
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 市民生活推進費 (大事項) 地域人権啓発活動活性化事業経費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	地域人権啓発活動活性化事業経費	開始年度 平成12年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	市民部くらし安心課	関係部局	令和6年度決算額 500千円 (うち特定財源) 500千円	・人権意識の向上を図るため、 ▶ 広告事業の実施 ▶ 車椅子バスケットボール体験教室の開催 ▶ 人権パネルシアターの開催	・広告事業 ▶ 市電等 1箇月 年2回 ▶ 青いぼすと 年2回 ・体験教室 年1回 (五稜郭中学校) ・パネルシアター 年5回 (高丘幼稚園等)	・人権相談者における 広告閲覧割合 7.3% (20件/273件) ・体験教室参加者の人権意識向上率 100% ・体験教室参加者 31人 ・パネルシアター参加者 213人
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	KPI		広報・市民周知の考え方	・市政はこだてへ掲載, チラシをIスペース・函館市中央図書館へ設置		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・人権相談者における広告閲覧割合は低いが、広告事業については北海道からの委託であり、北海道が定める北海道人権啓発活動委託要綱に基づき実施しているもの。 ・人権パネルシアターの参加者が減少しているが、開催した施設の人数が異なることによるもの。
	取組内容						
今年度設定	成果	・広告事業 広告閲覧割合15.2% ・体験教室 31人 意識向上率100% ・パネルシアター 316人	・広告事業 広告閲覧割合7.3% ・体験教室 31人 意識向上率100% ・パネルシアター 213人	・広告事業 広告閲覧割合7.3% ・体験教室 28人 意識向上率100% ・パネルシアター 264人	・広告事業 広告閲覧割合7.3% ・体験教室 28人 意識向上率100% ・パネルシアター 264人	・広告事業 広告閲覧割合7.3% ・体験教室 28人 意識向上率100% ・パネルシアター 264人	
	取組内容	・人権意識の向上を図るため、広告事業、車椅子バスケットボール体験教室、人権パネルシアターを開催	・人権意識の向上を図るため、広告事業、車椅子バスケットボール体験教室、人権パネルシアターを開催	・人権意識の向上を図るため、広告事業、車椅子バスケットボール体験教室、人権パネルシアターを開催	・人権意識の向上を図るため、広告事業、車椅子バスケットボール体験教室、人権パネルシアターを開催	・人権意識の向上を図るため、広告事業、車椅子バスケットボール体験教室、人権パネルシアターを開催	
評価	進捗	・パネルシアター参加者が増加	・パネルシアター参加者が減少	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	—	—				

所管部局による今後の方針				市全体の評価	
今後の見直し内容	・道の委託金を活用し、引き続き効果的な手法を検討しながら実施する。			所見等	・体験教室参加者の意識向上率が高く、人権パネルシアターの参加者数も一定数おり、一定の効果が期待できる。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止
	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い		

令和7年度(2025年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)総務費(款)総務管理費(項)男女共同参画推進費(目)男女共同参画推進費 (大事項)男女共同参画推進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	男女共同参画推進費	開始年度	インプット [予算の投入]	アクション [何を実施するか]	アウトプット [実施結果]	アウトカム [結果から得られる成果]
	(はこだて男女共同参画フォーラム負担金分)		平成元年度			
主管	市民部市民・男女共同参画課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	①	インクルージョンの実現のための取組				
関連KPI	KPI	固定的な性別役割分担を肯定する人の割合 減少				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第3次函館市男女共同参画基本計画		広報・市民周知の考え方	・広報紙へ掲載し幅広い世代へ周知するとともに、市の公式サイトや公式Xを活用し対象層に応じた情報発信を実施したほか、ポスターおよびチラシを公共施設や学校などに掲示・設置		
	KPI	固定的な性別役割分担を肯定する人の割合が減少(令和8年度)				

《 目標達成に向けたロードマップ 》

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント
前年度設定	成果					・参加人数は講師の知名度等に左右されるため、参考としつつ、成果目標とはしない。
	取組					
今年度設定	成果	・講演会に対する満足度「良かった」90.6% ・参加者 42人(会場34人, オンライン 8人)	・講演会に対する満足度「良かった」73.1% ・参加者 193人	・受講満足度「良かった」「理解が深まった」上昇 ※R7から測定 ・参加者 200人	・受講満足度「良かった」「理解が深まった」上昇 ・参加者 200人	・受講満足度「良かった」「理解が深まった」上昇 ・参加者 200人
	取組	・内容:男女共同参画社会の実現の必要性についての講演の開催。 ・講師:治部れんげ氏(東京工業大学准教授)	・内容:男女共同参画社会の実現の必要性についての講演の開催。 ・講師:五ノ井里奈氏(元自衛官)	・内容:男女共同参画社会の実現を促進するための講演の開催。参加者の満足度向上が期待できるテーマや講師の選定に努める。	・内容:男女共同参画社会の実現を促進するための講演の開催。参加者の満足度向上が期待できるテーマや講師の選定に努める。	・内容:男女共同参画社会の実現を促進するための講演の開催。参加者の満足度向上が期待できるテーマや講師の選定に努める。
評価	進捗	・満足度は高かったものの、参加者が少なかった。	・団体を通じた呼びかけにより参加者が増加。			【成果の最終目標】 ・令和9年度
	改善点	・参加者増加策の検討が必要	・より満足度を高めるための方策の工夫が必要			

所管部局による今後の方針

今後の見直し内容	・男女共同参画社会の形成に向け、市民への意識啓発の機会を重要であることから、今後も継続していく。				
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止

市全体の評価

所見等	・フォーラムへの参加者数が増加し、一定数を確保しているほか、受講者の満足度も得られていることから、男女共同参画社会の形成に向けた市民への意識啓発として、一定の効果が期待できる。	
(意見・指摘なし)		
有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)総務費(款)総務管理費(項)男女共同参画推進費(目)男女共同参画推進費 (大事項)男女共同参画推進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	男女共同参画推進費	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(小中学生向け啓発誌作成・配付および啓発パネル展分)		平成13年度			
主管	市民部市民・男女共同参画課	関係部局	教育委員会学校教育部			
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	①	インクルージョンの実現のための取組				
関連KPI	KPI	固定的な性別役割分担を肯定する人の割合 減少				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第3次函館市男女共同参画基本計画			広報・市民周知の考え方	広報紙へ掲載し、幅広い世代へ周知するとともに、市の公式サイトや公式×を活用し、対象層に応じた情報発信を実施	
	KPI	固定的な性別役割分担を肯定する人の割合が減少(令和8年度)				

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果						アンケートの結果から意識の把握を実施する。 ・どの程度の回答が得られるかは未知数。
	取組						
今年度設定	成果	・啓発誌の配付 小学3年生 1,900部 中学1年生 2,000部	・学校を通じて小学3年生と中学1年生にPDFデータで配信	・小学生と中学生にデータ配信 ・男女共同参画推進の理解度アンケート ・パネル展閲覧者数 ※アンケートにて測定する	・小学生と中学生にデータ配信 ・男女共同参画推進の理解度アンケート ・パネル展閲覧者数 ※R7年度の測定値から上昇	・小学生と中学生にデータ配信 ・男女共同参画推進の理解度アンケート ・パネル展閲覧者数 ※R8年度の結果から上昇	
	取組	・若年層からの意識づくりのため、小学生と中学生を対象に啓発誌を配付。	・若年層からの意識づくりのため、小学生と中学生を対象に啓発誌を配付。	・小学生と中学生を対象に啓発誌を配付。 ・啓発パネル展の開催	・小学生と中学生を対象に啓発誌を配付。 ・啓発パネル展の開催	・小学生と中学生を対象に啓発誌を配付。 ・啓発パネル展の開催	
評価	進捗	・児童・生徒数に応じて継続的に実施	・冊子での配付からデータでの配付に変更	【成果の最終目標】 ・令和9年度			
	改善点	・意識変容への効果測定方法の検討が必要	・意識変容への効果測定方法の検討が必要				

所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の見直し内容	・男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成は、子どもたちが社会的価値観を形成する段階から始めることが重要であることから、継続して実施していく。				所見等	・若年層を対象とした男女共同参画社会の実現に向けた意識醸成に寄与する事業であり、多くの児童生徒へ電子版啓発誌を配付し、男女共同参画に係る意識啓発として、一定の効果が期待できる。 ・事業の効果を適切に測るため、啓発誌の閲覧状況やパネル展の閲覧者数のほか、理解度調査を実施するなど具体的な成果を把握する必要がある。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害者福祉費 (大事項)障害者地域生活支援事業費 ノーマライゼーション推進事業		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	開始年度 平成3年度		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	保健福祉部障がい保健福祉課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第2次函館市障がい者基本計画, 第7期函館市障がい福祉計画		広報・市民周知の考え方			
	KPI	—	・函館市社会福祉協議会HPやSNSで周知するほか, 情報誌を町会, 学校等に配布			
令和6年度決算額	3,000千円	うち特定財源	2,250千円	ノーマライゼーションの理解を深めるため, ノーマリー教室, 事業所等訪問, 障がい者週間記念行事, 広報活動を実施(社会福祉協議会へ委託)	ノーマリー教室 14回 (盲導犬, 手話等) 記念行事 2日間 エバーサルスポーツ体験, 作品展等(総合福祉センター) 情報誌(年1回) 12,000部発行	ノーマリー教室 14団体開催 683人 記念行事参加者 287人 事業参加者アンケート ▶ 共生社会の認知度 [未測定]

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・参加者が増加した要因は, ユニバーサルスポーツ体験の種目を変更したためと考えられる。
	取組						
今年度設定	成果	・参加者①604人, ②201人 ・発行部数 12,000部	・参加者①683人, ②287人 ・発行部数 12,000部	・参加者①600人, ②300人 ・発行部数 12,000部	・参加者①600人, ②300人 ・発行部数 12,000部 ・共生社会の認知度 75%	・参加者①600人, ②300人 ・発行部数 12,000部 ・共生社会の認知度 75%	・函館市社会福祉協議会においてチラシを配布しているが, 新規の参加者が少ないため, 周知方法の見直しが必要
	取組	・①ノーマリー教室の実施 ②障がい者週間記念行事実施 ・情報誌「ふれあい函館」発行	・①ノーマリー教室の実施 ②障がい者週間記念行事実施 ・情報誌「ふれあい函館」発行	・①ノーマリー教室の実施 ②障がい者週間記念行事実施 ・情報誌「ふれあい函館」発行	・①ノーマリー教室の実施 ②障がい者週間記念行事実施 ・情報誌「ふれあい函館」発行	・①ノーマリー教室の実施 ②障がい者週間記念行事実施 ・情報誌「ふれあい函館」発行	
評価	進捗	・参加者が減少	・参加者が増加	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	・参加者増加策の検討が必要	・認知度を高める内容の見直しを検討				

所管部局による今後の方針				市全体の評価	
今後の見直し内容	・現行の参加者は, 1,000人程度であり, 認知度の測定ができていないため, 事業実施後のアンケート調査を実施する。			所見等	・ノーマリー教室や記念行事の参加者数が増加し, 一定の効果が期待できる。 ・事業の効果を適切に測るため, ノーマライゼーションの認知度・理解度についてアンケート調査を行うなど具体的な成果を把握する必要がある。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止
	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い		

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費 (大事項) 高齢者虐待防止等対策事業費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	高齢者虐待防止等対策事業費	開始年度 平成25年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	保健福祉部高齢福祉課	関係部局	令和6年度決算額 298千円 (うち特定財源) 0千円	・高齢者虐待防止の普及啓発を図るため、 ▶ 虐待防止講演会 ▶ 広報紙の掲載 ▶ リーフレット配布 ▶ ポスター展の開催	・講演会(YouTube配信) 39日間 ・ポスター展 30日間 (市役所2階) ・広報紙 年1回発行 ・リーフレット配布 10箇所	・講演会 ▶ 3,866回視聴 ・視聴者アンケート ▶ 虐待防止に対する理解向上度: 96.4% (1,187人/1,231人)
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第10次函館市高齢者保健福祉計画 第9期函館市介護保険事業計画		広報・市民周知の考え方	・市政はこだてや市HPで周知 ・「高齢者虐待防止月間」に併せてポスター展を開催しリーフレットを配布		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・配信期間を長めに設定したことが、視聴回数の増加につながったと考えられる。 ・理解度が向上している要因として、事例を用いることで理解しやすくなっていることが考えられるが、テーマに起因する部分もあると思われる。
	取組						
今年度設定	成果	・視聴回数：計2,166回 ・虐待に対する理解の向上度：95.4% (688人/721人)	・視聴回数：計3,866回 ・虐待に対する理解の向上度：96.4% (1,187人/1,231人)	・視聴回数：計4,000回 ・虐待に対する理解の向上度：95.0%	・参加者数：100名 ・虐待に対する理解の向上度：70%	・参加者数：100名 ・虐待に対する理解の向上度：70%	
	取組	・「経済的虐待」をテーマにした事例紹介動画を作成し配信	・「ネグレクト」をテーマにした事例紹介動画を作成し配信	・配信動画のダイジェスト版を作成し、通年配信 ・リーフレット作成(5,000部)	・講演会開催	・講演会開催を検討	
評価	進捗	・視聴回数、理解の向上度が増加	・視聴回数、理解の向上度が増加	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・配信時期や期間の見直しが必要	・配信方法の見直しが必要				

所管部局による今後の方針				市全体の評価	
今後の見直し内容	・指導監査課への事務移管に伴い、今後は、一般市民向けの講演会開催等による普及啓発について検討する。			所見等	・講演会の動画視聴数が多く、虐待に対する理解の向上した割合も高いため、高齢者虐待防止の普及啓発として、一定の効果が期待できる。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止
有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い			

令和7年度(2025年度)事業評価調書

事業名(中事項)		(会計)一般会計 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)健康増進費 (大事項)市民健康づくり関係経費		事業実施の考え方(ロジックモデル)							
		食育推進事業費 (スマートバランスレストラン事業分)		開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕			
主管	保健福祉部健康増進課		関係部局								
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす		・令和6年度決算額 67千円 (うち特定財源) 0千円							
施策項目	—	—		・栄養バランスのとれた食生活の普及・啓発のため、市民の健康を応援する飲食店情報をアプリやSNS等で発信、健康レシピ・メニューの開発・提供・健康イベントの連携							
関連KPI	KPI	—		・健康系アプリ「Hakobit」等情報発信15回 ・健康メニューポイント倍増など ・イベントでの試食提供および栄養講話3回							
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます		・健康情報発信サイト閲覧数22,861回 ・健康メニューの注文数1,982食(うち304食アプリイベント実施期間) ・イベント参加者101人							
個別関連計画	第3次函館市食育推進計画			広報・市民周知の考え方 ・はこだて健幸アプリ～Hakobit～によるポイント連携やHP、各種SNS等を活用した情報発信のほか、登録店舗にてチラシ設置等							
	KPI	①主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合：目標値 若い世代55%、市民70% ②野菜をほぼ毎食食べる市民の割合：目標値50% ③食塩(塩分)摂取を控えるようにしている市民の割合：目標値75%									
《 目標達成に向けたロードマップ 》											
区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		検証のポイント
前年度設定	成果	/		/		/		/		・各指標が減少した要因は、 ▶はこだて健幸アプリ～Hakobit～によるポイント連携やHP、各種SNS等を活用した情報発信のほか、登録店舗にてチラシ設置等	
	取組内容	/		/		/		/			
今年度設定	成果	・健康情報発信サイト閲覧数 43,493回 ・健康メニューの注文数 2,373食(うち420食アプリイベント実施期間) ・イベント参加者 54人		・健康情報発信サイト閲覧数 22,861回 ・健康メニューの注文数 1,982食(うち304食アプリイベント実施期間) ・イベント参加者 101人		・健康情報発信サイト閲覧数 23,000回 ・健康メニューの注文数 2,200食(うち400食アプリイベント実施期間) ・イベント参加者 60人		・健康情報発信サイト閲覧数 23,000回 ・健康メニューの注文数 2,200食(うち400食アプリイベント実施期間) ・イベント参加者 60人		・現状はアプリと連動した取り組みが多く、事業の効果が限定的であるため、R7年度に実施する健康メニュー表のリニューアルのほか、健康無関心層にPRする施策の検討が必要	
	取組内容	・各種情報発信:35回 ・アプリイベント30日間(健康メニューポイント倍増など) ・健康イベント連携:2回 ・訪問提案による新規登録件数:10店舗		・各種情報発信:15回 ・アプリイベント30日間(健康メニューポイント倍増など) ・健康イベント連携:3回		・各種情報発信:45回 ・アプリイベント30日間×2回(健康メニューポイント倍増など) ・健康イベント連携:2回 ・健康メニューリニューアル ・アプリスタンプラリーコース作成		・各種情報発信 ・アプリイベント(健康メニューポイント倍増など) ・健康イベント連携 ・アプリスタンプラリーコース公開			
評価	進捗	・登録店の増により各指標が増加している。		・新規登録店の減および登録取消し件数の増により各指標が減少している。		/		/		【成果の最終目標】 令和9年度	
	改善点	・新規登録の勧誘が終了するため、応援店と連携した新たな取り組みの協議・検討が必要		・協議内容の具体化および実施が必要		/		/			
所管部局による今後の方針						市全体の評価					
今後の見直し内容	・これまでの取り組みを継続しつつ、はこだて健幸プロジェクトで実施するHakobitプロモーション活動や、糖尿病対策推進事業で実施する「まちかど測定健康度測定キャンペーン」など、健康無関心層を対象とした取り組みに連携する方法で周知を図る。					所見等	・健康情報発信サイト閲覧数や健康メニューの注文数が多く、一定の効果が期待できる。 ・サイトの閲覧数および健康メニューの注文数が減少していることから、市民ニーズの把握と事業効果を検証し、事業内容の見直しを検討する必要がある。				
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い			
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止						

令和7年度（2025年度）事業評価調査

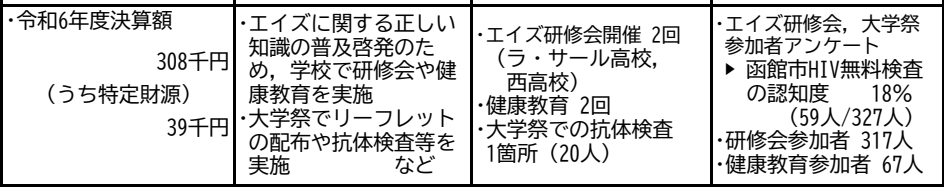
事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 健康増進費 (大事項) 市民健康づくり関係経費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	食育推進事業費		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	開始年度 (“ベジプラ！楽うまレシピ”普及啓発事業分)		令和4年度			
主管	保健福祉部健康増進課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第3次函館市食育推進計画		令和6年度決算額 471千円 (うち特定財源) 167千円	市民の野菜摂取量を増やすため、健康を応援する飲食店考案レシピ等を学校・認定こども園等の給食で活用 ・試食体験等イベント開催など	市HPでのレシピ掲載84件(事例8件) ・給食施設へレシピ提供172件 ・試食体験イベント3回(函館アリーナ等)	健康情報発信サイト閲覧数 19,544回 ・給食等でのレシピ活用件数 98件(22,802食) ・イベントでのレシピ配布数 3,389件
	KPI	野菜をほぼ毎食食べる市民の割合 (計画策定時43.9% 目標値50%)				

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果						<ul style="list-style-type: none"> 健康情報発信サイト閲覧数が増加した要因は、特定給食施設（学校やこども園等）の給食やイベントを通じた試食体験の件数増によるものと考えられる。 野菜摂取拡大のために、健康無関心層や若い世代へPRする施策の検討が必要
	取組						
今年度設定	成果	<ul style="list-style-type: none"> 健康情報発信サイト閲覧数 10,727回 給食等でのレシピ活用件数 66件 (15,486食) イベントでのレシピ配布数 1,587件 	<ul style="list-style-type: none"> 健康情報発信サイト閲覧数 19,544回 給食等でのレシピ活用件数 98件 (22,802食) イベントでのレシピ配布数 3,389件 	<ul style="list-style-type: none"> 健康情報発信サイト閲覧数 20,000回 給食等でのレシピ活用件数 100件 (25,000食) イベントでのレシピ配布数 3,000件 	<ul style="list-style-type: none"> 健康情報発信サイト閲覧数 20,000回 給食等でのレシピ活用件数 100件 (25,000食) イベントでのレシピ配布数 3,000件 	<ul style="list-style-type: none"> 健康情報発信サイト閲覧数 20,000回 給食等でのレシピ活用件数 100件 (25,000食) イベントでのレシピ配布数 3,000件 	
	取組	<ul style="list-style-type: none"> 市HPでのレシピ掲載 65件 (事例3件) 給食施設へレシピ提供 173件 試食体験イベント4回(函館アリーナ等) 	<ul style="list-style-type: none"> 市HPでのレシピ掲載 84件 (事例8件) 給食施設へレシピ提供 172件 試食体験イベント3回(函館アリーナ等) 	<ul style="list-style-type: none"> 市HPでのレシピ掲載 84件 給食施設へレシピ提供 171件 試食体験イベント 3回 	<ul style="list-style-type: none"> 市HPでのレシピ掲載 給食施設へレシピ提供 試食体験イベント 	<ul style="list-style-type: none"> 市HPでのレシピ掲載 給食施設へレシピ提供 試食体験イベント 	
評価	進捗	指標が着実に増加	指標が着実に増加	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	給食やイベントを通じた試食体験の件数を増やす。	給食やイベントを通じた試食体験の件数を増やす。				

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 「第3次函館市食育推進計画」に基づき事業を進めていく。 さらにHP関連ページの閲覧数増加（市民の興味や理解度向上）へ繋がるよう、健康無関心層や若い世代にPRする施策を検討する。 			所見等 (意見・指摘なし)	<ul style="list-style-type: none"> サイト閲覧数やレシピ活用件数が増加し、野菜摂取の促進の普及啓発として、一定の効果が期待できる。 	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度(2025年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)衛生費(項)保健衛生費(目)感染症等予防費 (大事項)感染症予防費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	感染症対策費		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(エイズ対策促進事業分)		開始年度 平成11年度			
主管	保健所保健予防課		関係部局			
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)延伸(R15)				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	函館市感染症予防計画		広報・市民周知の考え方	大学祭の告知にて学生等に周知するほか、報道機関に大学祭当日の取材依頼を行う。		



《 目標達成に向けたロードマップ 》

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果					<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から比較して、令和6年度の認知度が減少している原因として、大学祭の抗体検査へ参加した者の認知度が低い(10%)ことが原因となっている。 検査実施数が大幅に増加している要因として、検査の即日実施(血液検査)を取り入れたことによるものと考えられる。 	
	取組内容						
今年度設定	成果	<ul style="list-style-type: none"> 参加者アンケート ▶ HIV無料検査のを知っているか 32%(89人/275人) ・研修会参加者 288人 ・健康教育参加者 97人 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者アンケート ▶ HIV無料検査のを知っているか 18%(59人/327人) ・研修会参加者 317人 ・健康教育参加者 67人 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者アンケート ▶ HIV無料検査のを知っているか 25% ・研修会参加者 300人 ・健康教育参加者 80人 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者アンケート ▶ HIV無料検査のを知っているか 25% ・研修会参加者 300人 ・健康教育参加者 80人 		<ul style="list-style-type: none"> 参加者アンケート ▶ HIV無料検査のを知っているか 25% ・研修会参加者 300人 ・健康教育参加者 80人
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育(函館短期大学) ・エイズ研修会(工業高校・ラサール高校) ・成人祭で検査クーポン配付(検査数:2名) 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育(函館短期大学) ・エイズ研修会(西高校・ラサール高校) ・大学祭(教育大学)での抗体検査:20名 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育(函館短期大学) ・エイズ研修会(工業高校・ラサール高校) ・大学祭(函館工業高等専門学校)での抗体検査:30名 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 ・エイズ研修会 ・大学祭での抗体検査:30名 		<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 ・エイズ研修会 ・大学祭での抗体検査:30名
評価	進捗	成人祭のクーポン配付による実績が低下	認知度が減少 抗体検査の実施数が増加				【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	成人祭での普及啓発に代わる実施方法を検討	継続して学校を対象に事業を実施				

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	令和6年度に実施した大学祭での抗体検査は、定員を20名に設定して実施したが、今年度の定員を30名に設定して実施する。			所見等	教育関係者を対象とした研修会の開催や中高生などを対象とした健康教育を実施し、一定の参加者を確保しており、若い世代に対するエイズに関する正しい知識の普及啓発として、一定の効果が期待できる。	
	取組内容について、事業を実施する学校に偏りが出ないように、市内の学校と調整を図って事業を実施する。				HIV無料検査の認知度が低調であるため、効果的な周知方法などを検討する必要がある。	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境衛生費 (大事項) 生活衛生指導費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	食品衛生指導費 (食中毒予防啓発活動費分)	開始年度 昭和50年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	保健所生活衛生課	関係部局	・令和6年度決算額 66千円 (うち特定財源) 66千円			
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	KPI		広報・市民周知の考え方	市HPで食中毒予防の周知を図るほか、キノコの食毒鑑定では総合保健センター内に事業に係るポスターやリーフレット、毒キノコに対する啓発チラシを配置、食中毒警報では公式LINEやANSINメールも併用し、実施効果の向上に努めている		

《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント		
前年度設定	成果	/					・食中毒の発生を0件とするのは困難であるが、夏場など特に注意が必要な期間に集中的に啓発活動を行うことにより、減少させるよう取り組んでいく。	
	取組内容							
今年度設定	成果	・食中毒発件数：0件 うち毒キノコの誤食：0件	・食中毒発件数：4件 うち毒キノコの誤食：0件	・食中毒発件数：減少 毒キノコの誤食：0件維持	・食中毒発件数：減少 毒キノコの誤食：0件維持	・食中毒発件数：減少 毒キノコの誤食：0件維持		
	取組内容	・食品衛生優良店舗表彰 ・キノコの食毒鑑定 ・食中毒警報発令	・食品衛生優良店舗表彰 ・キノコの食毒鑑定 ・食中毒警報発令	・食品衛生優良店舗表彰 ・キノコの食毒鑑定 ・食中毒警報発令	・食品衛生優良店舗表彰 ・キノコの食毒鑑定 ・食中毒警報発令	・食品衛生優良店舗表彰 ・キノコの食毒鑑定 ・食中毒警報発令		
評価	進捗	・食中毒発生なし	・食中毒発件数増加	/				【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・実施期間外の啓発活動について検討	実施期間外の啓発活動について再検討が必要					

所管部局による今後の方針			市全体の評価		
今後の見直し内容	・通年での効果がより得られるように、当該啓発活動の実施期間以外にも市HP等で食中毒予防の周知を図る		所見等 (意見・指摘なし)	・公式LINEやANSINメールなどを活用して食中毒警報を発令し、注意喚起を行うことは、食中毒発生を予防するために必要な事業である。	
方向性	事業費	現状維持 縮小 拡充 廃止 現状維持 縮小 拡充 廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)介護保険事業特別会計(款)地域支援事業費(項)地域支援事業 (目)包括的支援等事業費(大事項)認知症総合支援事業費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	認知症地域支援・ケア向上事業費		インプット [予算の投入]	アクション [何を実施するか]	アウトプット [実施結果]	アウトカム [結果から得られる成果]
	(世界アルツハイマーデー関連イベント経費分)		開始年度 平成27年度			
主管	保健福祉部高齢福祉課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第10次函館市高齢者保健福祉計画 第9期函館市介護保険事業計画					広報・市民周知の考え方 ・市政はこだてや市HP,チラシ配布のほか報道依頼 ・地域包括支援センターや関係機関の協力による,周知チラシの配布
	KPI					

《 目標達成に向けたロードマップ 》

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・市民全体の認知症の理解度向上を目的としているが,映画上映会参加者以外の理解度,意識向上度の測定ができていない。
	取組						
今年度設定	成果	・セミナー,上映会等参加者延べ200人	・セミナー,上映会等参加者延べ216人 ・認知症への理解度向上割合73%	・セミナー,上映会等参加者延べ200人 ・認知症への理解度向上割合75%	・セミナー,上映会等参加者延べ200人 ・認知症への理解度向上割合75%	・セミナー,上映会等参加者延べ200人 ・認知症への理解度向上割合75%	【成果の最終目標】 令和9年度
	取組	・五稜郭タワーライトアップ ・映画上映会 ・相談会,パネル展等	・五稜郭タワーライトアップ ・映画上映会 ・ミニ講話等のイベント等	・五稜郭タワーライトアップ ・映画上映会 ・パネル展示等	・五稜郭タワーライトアップ ・映画上映会 ・パネル展示等	・五稜郭タワーライトアップ ・映画上映会 ・パネル展示等	
評価	進捗	・平日の日中の集客方法等に課題あり。	・映画上映会参加者の理解度,意識向上度は高い。	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・より多くの市民へ向けたアピールが必要。	・より多くの市民へ向けたアピールが必要。	/			

所管部局による今後の方針

今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの市民へ向けたアピールのため,令和7年度から,はこだて健幸アプリ" Hakobit" を活用し,ライトアップセミナーや映画上映会,パネル展示のスタンプリーを実施する。 ・市民全体の認知症の理解度を把握するため,令和7年度から,パネル展示でのアンケートボードの設置のほか" Hakobit" を活用したアンケートを実施する。 				
	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
方向性	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止

市全体の評価

所見等	<ul style="list-style-type: none"> ・世界アルツハイマーデー関連イベントへは,一定数の参加があり,認知症への理解度の向上も得られていることから,認知症への理解促進の普及啓発として,一定の効果が期待できる。 	
(意見・指摘なし)		
有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計(款) 民生費(項) 子ども未来費(目) 子育て支援費 (大事項) 子ども家庭センター(児童福祉機能) 関係経費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	地域連携促進経費	開始年度	インプット	アクション	アウトプット	アウトカム
	(児童虐待防止関係市民周知経費分)	平成18年度	[予算の投入]	[何を実施するか]	[実施結果]	[結果から得られる成果]
主管	子ども未来部子ども見守り・相談課	関係部局	令和6年度決算額 794千円 (うち特定財源) 529千円	・児童虐待防止や「子ども家庭センター」, 「子どもなんでも相談110番」の周知ポスター, リーフレット, 啓発用カードなどを作成	・子ども110番カード 23,500部作成 全児童・生徒へ配布 ・家庭ヒタリーフレット 32,000部作成, 全児童・生徒へ配布 ・110番ポスター 237箇所	・市内における児童虐待 認知件数 339件 ・うち死亡事例数 0件
基本目標	1	結婚・出産の希望がかない, 未来をひらくひとが育つまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	市内における児童虐待による死亡事例数 0件				
主要施策	(1)	未来をひらくひとを支えるまちをめざします				
個別関連計画	函館市こども計画		広報・市民周知の考え方	・市ホームページへの掲載のほか, 児童・生徒へのカード・リーフレットの配布, 市内各所でのポスター掲示などを行い, 幅広い世代への周知を図る。		

《 目標達成に向けたロードマップ 》						
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント
前年度設定	成果					<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止啓発物の配布により, 児童虐待の発生予防に努めている。 「子ども家庭センター」および「子どもなんでも相談110番」の周知広報により, 児童虐待の通告や, 子育てに関する相談を促し, 虐待事案の重篤化を防止している。 これらのことから, 児童虐待認知件数のみでは効果の測定が困難。
	取組					
今年度設定	成果	・市内における児童虐待認知件数 340件 ・うち死亡事例数 0件	・市内における児童虐待認知件数 339件 ・うち死亡事例数 0件	・市内における児童虐待認知件数 339件 ・うち死亡事例数 0件	・市内における児童虐待認知件数 339件 ・うち死亡事例数 0件	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止や「子ども家庭センター」等の周知ポスター, リーフレット, 啓発用カードなどを作成・配布 児童虐待防止や「子ども家庭センター」等の周知ポスター, リーフレット, 啓発用カードなどを作成・配布 児童虐待防止や「子ども家庭センター」等の周知ポスター, リーフレット, 啓発用カードなどを作成・配布 児童虐待防止や「子ども家庭センター」等の周知ポスター, リーフレット, 啓発用カードなどを作成・配布
	取組	・児童虐待防止等のリーフレット, 啓発用カードなどを作成・配布	・児童虐待防止や「子ども家庭センター」等の周知ポスター, リーフレット, 啓発用カードなどを作成・配布	・児童虐待防止や「子ども家庭センター」等の周知ポスター, リーフレット, 啓発用カードなどを作成・配布	・児童虐待防止や「子ども家庭センター」等の周知ポスター, リーフレット, 啓発用カードなどを作成・配布	
評価	進捗	・市内における児童虐待による死亡事例数0件を維持	・市内における児童虐待による死亡事例数0件を維持			<ul style="list-style-type: none"> 【成果の最終目標】 ・令和9年度
	改善点	・なし	・「函館市児童虐待防止マニュアル」の内容更新を検討			

所管部局による今後の方針			市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止に対する意識向上, 児童虐待による死亡事例数0件を維持するため, 「子ども家庭センター」および「子どもなんでも相談110番」の周知を図る取組は必要と考えているが, これらの認知度を把握していないことから, 教育委員会と連携しながら, 効果測定の手法について検討する。 「子どもなんでも相談110番」カードについては, 毎年児童・生徒全員に配布しているが, 今後の効果測定の結果を踏まえながら, 事業内容の見直しを検討していく。 現在の取組のほか, 広報紙やSNSなど, より多くの広報媒体を活用していく。 		所見等	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども家庭センターリーフレット」および「子どもなんでも相談110番カード」を全児童・生徒へ配布しており, 児童虐待防止に対する意識向上や相談機会の周知として, 一定の効果が期待できる。 	
方向性	事業費	現状維持 縮小 拡充 廃止	(意見・指摘なし)	有効性・必要性	2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持 縮小 拡充 廃止			

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 民生費 (項) 子ども未来費 (目) 子育て支援費 (大事項) DV対策等推進費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	配偶者等からの暴力対策関係経費		インプット	アクション	アウトプット	アウトカム
	(配偶者等に対する暴力防止パネル展開催経費分)		開始年度 平成13年度	[予算の投入]	[何を実施するか]	[実施結果]
主管	子ども未来部子育て支援課	関係部局	市民部市民・男女共同参画課			
基本目標	—	—	・令和6年度決算額 0千円 (うち特定財源) 0千円			
施策項目	—	—	・配偶者等に対する暴力防止の意識向上のため、関係機関と連携しパネル展を開催			
関連KPI	KPI	—	・5日間開催 (本庁舎市民ホール) ・パ°礼展示 13機関33枚 ・ポ°スタ-掲示 2機関3枚 ・啓発物 10機関			
主要施策	—	—	・来場者数 約400人 ・配偶者等からの暴力に関する意識向上度 [未測定]			
個別関連計画	KPI	—	広報・市民周知の考え方 ・国の「女性に対する暴力をなくす運動」(例年11月実施)に合わせて、本庁舎1階市民ホールでパネルの展示等を実施し、幅広い世代への周知を図る。			

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・パネル展の開催により配偶者等に対する暴力防止の意識向上がどの程度図られたのか、効果の測定が必要。 ・効果測定が難しいことから、来場者数のほかに指標となるものの検討が必要。
	取組						
今年度設定	成果	・来場者数 約400人 ・配偶者等からの暴力に関する意識向上度 [未測定]	・来場者数 約400人 ・配偶者等からの暴力に関する意識向上度 [未測定]	・来場者数 約400人 ・配偶者等からの暴力に関する意識向上度 [未測定]	・来場者数 約400人 ・配偶者等からの暴力に関する意識向上	・来場者数 約400人 ・配偶者等からの暴力に関する意識向上	
	取組	・5日間開催(本庁舎市民ホール) ・パ°礼展示 14機関39枚 ・ポ°スタ-掲示 1機関2枚 ・啓発物 13機関	・5日間開催(本庁舎市民ホール) ・パ°礼展示 13機関33枚 ・ポ°スタ-掲示 2機関3枚 ・啓発物 10機関	・5日間開催(本庁舎市民ホール) ・パ°礼展示 13機関33枚 ・ポ°スタ-掲示 2機関3枚 ・啓発物 10機関	・5日間開催(本庁舎市民ホール) ・パ°礼展示 13機関33枚 ・ポ°スタ-掲示 2機関3枚 ・啓発物 10機関	・5日間開催(本庁舎市民ホール) ・パ°礼展示 13機関33枚 ・ポ°スタ-掲示 2機関3枚 ・啓発物 10機関	
評価	進捗	・一定の参加機関数を維持している	・一定の参加機関数を維持している	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・なし	・なし				

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者等に対する暴力防止の意識向上のため、関係機関(北海道警察函館方面本部、函館地方検察庁、NPO法人ウィメンズネット函館など)と連携しながら、より効果的な開催場所等について検討していく。 パネル展の開催にあたっては、現在広報紙のみで周知しているが、今後については、市ホームページやSNSも活用し、幅広い世代への周知を図る。 			所見等	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、効率的にパネル展を開催しており、配偶者等に対する暴力防止の意識向上に一定の効果が見られる。 事業の効果を適切に測るため、パネル展来場者の意識調査などを実施し、事業の効果を検証する必要がある。 	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業人 (中事項)	(会計)一般会計(款)衛生費 (項)保健衛生費(目)母子保健費 (大事項)母子保健推進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)									
	母子健全育成事業費		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕						
	(思春期教室および講演会実施経費分)		開始年度 平成20年度									
主管	子ども未来部母子保健課	関係部局										
基本目標	1	結婚・出産の希望がない、未来をひらくひとが育つまちをめざす										
施策項目	—	—										
関連KPI	KPI	—										
主要施策	(1)	未来をひらくひとを支えるまちをめざします										
個別関連計画	函館市こども計画		広報・市民周知の考え方	市内小中学校や関係機関等へ案内文を送付するほか、市政はこだて、チラシ、ポスター等により周知。								
《 目標達成に向けたロードマップ 》												
区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		検証のポイント	
前年度設定	成果	/		/		/		/		/		・思春期教室は小学校からの性教育に関わる問い合わせが増加し、教室実施の需要が高まっていることから、令和7年度から小学校を委託事業の対象に加え、実施回数を増やしていく必要がある。(令和6年度までは出前講座)
	取組内容	/		/		/		/		/		
今年度設定	成果	・思春期教室 参加者2,730人 ・思春期講演会 参加者130人 ・理解度、意識向上〔未測定〕		・思春期教室 参加者1,016人 ・思春期講演会 参加者87人 ・理解度、意識向上〔未測定〕		・思春期教室 参加者1,200人 ・思春期講演会 参加者110人 ・理解度、意識向上〔未測定〕		・思春期教室 参加者1,200人 ・思春期講演会 参加者110人 ・理解度、意識向上		・思春期教室 参加者1,200人 ・思春期講演会 参加者110人 ・理解度、意識向上		・思春期保健講演会は参加者の増加を図るため、交通アクセスが良い開催場所への変更や効果的な周知を行う。
	取組内容	・小中学生を対象にした思春期教室や、思春期に関わる家庭や学校等関係者を対象にした講演会を実施		・小中学生を対象にした思春期教室や、思春期に関わる家庭や学校等関係者を対象にした講演会を実施		・小中学生を対象にした思春期教室や、思春期に関わる家庭や学校等関係者を対象にした講演会を実施		・小中学生を対象にした思春期教室や、思春期に関わる家庭や学校等関係者を対象にした講演会を実施		・小中学生を対象にした思春期教室や、思春期に関わる家庭や学校等関係者を対象にした講演会を実施		・思春期教室および講演会の開催により思春期への理解度、意識の向上がどの程度図られたのか、効果の測定が必要。
評価	進捗	・参加者が増加した		・参加者が減少した		/		/		/		【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・オンラインから対面開催に変更(講演会)		・なし		/		/		/		
所管部局による今後の方針						市全体の評価						
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・思春期教室について、小学校での開催需要が高まっていることを踏まえ、積極的に小学校での実施回数を増やしていく。 ・講演会については、さらなる内容の充実を図るとともに、オンライン配信やSNS等を活用した効果的な周知方法について、関係団体と協議を行う。 ・思春期教室、講演会ともに、理解度や意識の変化を把握するため、参加者にアンケート調査等を実施するなど、効果測定の手法について検討していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・思春期教室では、一定数の参加者があり、思春期の心と体等について理解を深める普及啓発として、一定の効果が見込める。 ・事業の効果を適切に測るため、思春期教室および講演会の開催による思春期に関する知識の向上などの成果を把握する必要がある。 					
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い				
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止							

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)衛生費(項)保健衛生費(目)環境保全費 (大事項)環境保全推進事業費		事業実施の考え方(ロジックモデル)				
	ゼロカーボン推進関係経費〔R7環境啓発費〕		開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(啓発リーフレット作成経費等分)		令和元年度				
主管	環境部環境政策課	関係部局					
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす					
施策項目	—	—					
関連KPI	KPI	1世帯当たりのCO2排出量(家庭部門)1.9t-CO2以下(R12)					
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます					
個別関連計画	第2次函館市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)			広報・市民周知の考え方			
	KPI	2030年度温室効果ガス排出量2013年度比 46%削減(▲1,183,266t-CO2)			・市政はこだてや市HPで周知するほか、各公共施設等へチラシ・リーフレットの送付		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・参加者の増減要因は、把握していない。また、地球温暖化対策につながる行動等の選択は高い数値で推移している。
	取組						
今年度設定	成果	・イベント参加人数 1,408人 ・地球温暖化対策につながる行動の選択 91.9%(実行計画の進捗値)	・リーフレット配布 1,800枚 ・イベント参加人数 1,464人	・リーフレット配布 2,000枚 ・イベント参加人数 1,100人	・リーフレット配布 2,000枚 ・イベント参加人数 1,200人 ・ゼロカーボン意識の向上度および行動の実践度 ほか	・リーフレット配布 2,000枚 ・イベント参加人数 1,300人 ・ゼロカーボン意識の向上度など(対前年増)	・市政はこだてや市HPで情報発信していることから、対象者や目的に沿った周知方法となっている。
	取組	・イベントを開催	・リーフレットの作成やイベントを開催	・イベントを開催 ・イベント参加者に対する環境意識の向上度の把握を検討	・イベントを開催 ・イベント参加者に対する環境意識の向上度の把握を実施	・イベントを開催 ・イベント参加者に対する環境意識の向上度の把握を実施	・同様の事業である、はこだてエコライフ展やエコフェスタなど環境行政に係る普及啓発のあり方を検討し、整理していく必要がある。
評価	進捗	・参加者数が増加している。	・参加者数が増加している。	/			【成果の最終目標】 ・令和12年度 地球温暖化対策につながる行動等の選択100%
	改善点	・参加者数の増加やゼロカーボン意識などを把握する手法	・参加者数の増加やゼロカーボン意識などを把握する手法				

所管部局による今後の方針			市全体の評価	
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 成果の最終目標である地球温暖化対策につながる行動等の選択について、令和2年度(2020年度)は75.0%だったが、年々増加してきていることから、令和12年度(2030年度)の達成に向けて、着実に進んでいるものと認識している。 はこだてエコライフ展などの普及啓発事業を「はこだてエコフェスタ」へ統合し、より効率的かつ効果的な事業への見直しを図った。 今後についても、市民の行動変容につながる広報・普及啓発を着実に実施していく。 		所見等	<ul style="list-style-type: none"> イベントの参加者数が多く、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境意識の向上に一定の効果が見込める。 各施策の事業効果を適切に測るため、ゼロカーボンに関する意識の向上や実践に移した数などの成果を把握する必要がある。
方向性	事業費	現状維持 縮小 拡充 廃止	有効性・必要性	2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持 縮小 拡充 廃止		

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)衛生費 (項)清掃費 (目)清掃総務費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	(大事項)廃棄物対策費		インプット	アクション	アウトプット	アウトカム
	プラスチックごみ対策費	開始年度	[予算の投入]	[何を実施するか]	[実施結果]	[結果から得られる成果]
	(環境学習「ビーチコーミング」開催経費分)					
主管	環境部環境推進課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第4次函館市一般廃棄物処理基本計画		広報・市民周知の考え方	・市政はこだて、市HP、こどもエコクラブ・小学校への情報提供等で周知		
	KPI	—				

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果						<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に参加者が増加したのは、多数での参加が可能なこどもエコクラブに参加を促したことが要因である。 令和7年度からは、参加人数の確保および対象年齢の設定を両立させるため、小学4年生以上を対象に、小学校の学校単位での参加を促した。
	取組						
今年度設定	成果	<ul style="list-style-type: none"> 参加者：23人 認知度向上：94.5% 行動変容：60.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者：101人 認知度向上：72.4% 行動変容：38.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者：100人 認知度向上：90%以上 行動変容：60%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者：100人 認知度向上：90%以上 行動変容：60%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者：100人 認知度向上：90%以上 行動変容：60%以上 	
	取組	・ビーチコーミング開催	・ビーチコーミング開催 ・参加者を増加させるために、こどもエコクラブの登録団体に参加を促した。	・ビーチコーミング開催 ・認知度と行動変容を高めるため、対象年齢を設定して実施。	・ビーチコーミング開催	・ビーチコーミング開催	
評価	進捗	・一般募集を行ったが参加者が定員に満たなかった。	・参加者が増加したが認知度と行動変容が低下した。	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	・参加者増加策の検討が必要	・認知度と行動変容を高める内容の見直しが必要				

所管部局による今後の方針			市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 海洋ごみ問題に関する体験事業は、小学校低学年以下の参加者には、内容的に理解度が低くなる状況であったことから、対象年齢を設定するとともに、本事業と合わせて出前講座の受講を促すことにより、認知度および行動変容の向上に努める。 		所見等	<ul style="list-style-type: none"> 一定数の参加があり、海洋プラスチックごみ問題に対する意識啓発として、一定の効果が期待できる。 参加者数は増加したが、ビーチコーミングの参加によって行動変容につながった割合が低調であることから、その要因について分析し、より効果的な事業の実施に向けた検討をする必要がある。 	
方向性	事業費	現状維持 縮小 拡充 廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持 縮小 拡充 廃止			

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費 (大事項)地球温暖化防止対策費 ごみ減量・資源化推進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)				
	環境フェスティバル負担金〔R7環境啓発費〕		開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
			平成13年度				
主管	環境部環境政策課		関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす					
施策項目	—	—					
関連KPI	KPI	1世帯当たりのCO2排出量(家庭部門)1.9t-CO2以下(R12)					
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます					
個別関連計画	函館市環境基本計画〔第3次計画〕			広報・市民周知の考え方	・市政はこだてや市HPで周知するほか、市内小学校や幼稚園へポスター送付		
	KPI	環境問題に関心のある人 80% (R12)					

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・参加者が増加している要因は、把握していない。また、地球温暖化対策につながる行動等の選択は高い数値で推移している。
	取組						
今年度設定	成果	・来場者 436人	・来場者 約700人	・来場者 800人	・来場者 900人 ・市民の環境意識の向上度および環境行動の実践度	・来場者 1,000人 ・市民の環境意識の向上度および環境行動の実践度(対前年増)	・市政はこだてや市HPで情報発信していることから、対象者や目的に沿った周知方法となっている。
	取組	・「はこだて・エコフェスタ2023」を開催(負担金)	・「はこだて・エコフェスタ2024」を開催(負担金)	・「はこだて・エコフェスタ2025」を開催 ・来場者に対する環境意識の向上度の把握を実施	・「はこだて・エコフェスタ」を開催 ・来場者に対する環境意識の向上度の把握を実施	・「はこだて・エコフェスタ」を開催 ・来場者に対する環境意識の向上度の把握を実施	
評価	進捗	・参加者数を把握した。	・参加者数が増加している。	/			【成果の最終目標】 ・令和9年度
	改善点	・環境意識の向上度を把握する手法	・広報・啓発事業の統合による見直し				

所管部局による今後の方針				市全体の評価	
今後の見直し内容	・本事業のほか同様の普及啓発事業を統合するなど、新たな「はこだてエコフェスタ」に見直し、より効率的かつ効果的な事業への見直しを図った。			所見等	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度から類似の普及啓発事業のスマートムーブ街頭啓発、3R推進パネル展、はこだてエコライフ展、エコライフキャンペーンを統合し、効率的かつ効果的な事業の実施に努めており、さらなる効果が期待できる。 事業の効果を適切に測るため、来場者の環境意識の向上や行動変容につながっているかなどの成果を把握する必要がある。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止
	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い		

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費 (大事項)ごみ減量・資源化推進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	ごみ減量・美化推進費[R7環境啓発費]		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(環境教育副読本関係経費分)		開始年度 平成14年度			
主管	環境部環境政策課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	1世帯当たりのCO2排出量(家庭部門)1.9t-CO2以下(R12)				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	函館市環境基本計画〔第3次計画〕		広報・市民周知の考え方	・市政はこたてや市HPで周知するほか、市内小学校へメールで送付		
	KPI	環境問題に関心のある人 80% (R12)				

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・生徒数は出生数の減少などにより減少している。 ・小学4年生向け環境教育副読本の利用実態調査を行い、その結果を踏まえ、内容のリニューアルを含めて検討が必要
	取組						
今年度設定	成果	・送付先 41校 (生徒数 1,597人)	・送付先 41校 (生徒数 1,509人)	・送付先 41校 (生徒数 1,512人)	・送付先 41校 (生徒数 1,338人)	・送付先 41校 (生徒数 1,343人) ・小学4年生における環境意識の向上度等の把握	・小学校へメールで送付していることから、対象者や目的に沿った周知方法となっている。
	取組	・小学4年生向けの環境副読本を作成し、メールで送付	・小学4年生向けの環境副読本を作成し、メールで送付	・小学4年生向けの環境副読本を作成し、メールで送付 ・利用実態調査の内容について検討	・小学4年生向けの環境副読本を作成し、メールで送付 ・利用実態調査を踏まえた対策の検討	・小学4年生向けの環境副読本を作成し、メールで送付 ・利用実態調査を踏まえた対策を実施	
評価	進捗	・小学4年生の環境意識の向上度などの把握	・小学4年生の環境意識の向上度などの把握	/			【成果の最終目標】 ・令和9年度
	改善点	・把握するための手法	・把握するための手法				

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	・事業開始後20年以上経過しているが、副読本の内容が時点修正となっていることから、現状の利用実態などを把握する。 ・利用実態を踏まえた、環境教育副読本のあり方を検討するとともに、小学4年生に対する環境意識の向上度を把握する手法について検討する。			所見等	・電子版環境副読本を小学4年生全員に対して配付しており、環境保全意識の普及啓発として、一定の効果が期待できる。 ・事業の効果を適切に測るため、環境副読本の活用状況や環境意識の向上につながっているかなどの成果を把握する必要がある。	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)商工費 (項)商工費 (目)観光費 (大事項)観光行事関係経費 大沼・函館雪と氷の祭典開催負担金		開始年度 昭和49年度	事業実施の考え方(ロジックモデル)			
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	観光部観光総務課イベント・FC担当	関係部局		令和6年度決算額 240千円 (うち特定財源) 200千円	・北海道冬季観光の振興を目的とした大沼・函館雪と氷の祭典を開催(総事業費:12,569千円)	・開催期間:2日間 ・内容: ジャンボ滑り台設置、雪像の製作・設置等	・来場者数 約24,000人
基本目標	4	住むひと・訪れるひとにとって、魅力あるまちをめざす					
施策項目	—	—					
関連KPI	KPI	—					
主要施策	(4)	多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします					
個別関連計画	KPI			広報・市民周知の考え方	・七飯大沼国際観光コンベンション協会の公式サイトや、はこぶらで周知するほか、各所においてポスターを掲示		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果					<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、北海道冬季観光の振興を目的としていることから、来場者総数に加えて、函館圏域(函館市・北斗市・七飯町)以外からの来場者数を把握することが重要である。 ・また、来場者数の推移や減少要因、イベントの定着状況、満足度などをアンケートをもとに外部環境(天候等)を踏まえて分析し、開催内容や広報方法、会場運営の改善につなげていく必要がある。 	
	取組内容						
今年度設定	成果	・来場者 28,000人	・来場者 24,000人	・来場者 26,000人	・来場者 27,000人		・来場者 28,000人
	取組内容	・ジャンボ滑り台設置、雪像の製作・設置等	・ジャンボ滑り台設置、雪像の製作・設置等	・ジャンボ滑り台設置、雪像の製作・設置等 ・開催場所の拡大 ・イベント内容の拡充	・ジャンボ滑り台設置、雪像の製作・設置等		・ジャンボ滑り台設置、雪像の製作・設置等
評価	進捗	・令和2年度以来3年ぶりの開催	・来場者が減少				【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・なし	・減少要因について分析が必要 ・事業のマンネリ化				

所管部局による今後の方針					市全体の評価	
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市負担額は、総事業費12,569千円のうち240千円と全体のごく一部にとどまっており、市としては限られた財源の範囲で事業に参画している。 ・今後は、来場者の推移や減少要因の分析などに関して、必要に応じて意見・提案を行うとともに、本イベントが北海道の冬季観光振興にどの程度寄与しているかを評価するため、来場者総数に加えて、函館圏域外からの来場者数の把握についても働きかけていく。 				所見等	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者数が多く、北海道エリアの冬の観光イベントとして、一定の効果が期待される。 ・他の自治体で実施されるイベントであることから、函館市の冬季観光振興にどの程度寄与しているかなどの具体的な成果を把握する必要がある。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 地方卸売市場事業特別会計 (款) 市場管理費 (項) 市場管理費 (目) 水産物地方卸売市場 (大事項) 負担金		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	水産物地方卸売市場魚食普及対策協議会負担金		開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕
主管	農林水産部企画調整課	関係部局				
基本目標	2	働きがいのあるしごとの創出と地域経済の活性化をめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(2)	地域経済を活性化します				
個別関連計画	KPI	広報・市民周知の考え方		・市HPやSNSで周知		
		令和6年度決算額	400千円 (うち特定財源) 0千円	・魚の消費拡大を図るため、各種魚食普及活動の取組を実施 (総事業費 766千円)	・魚のさばき方講習会 2回 (函館大妻高校) ・魚料理コンテスト 1回 (函館大妻高校) ・魚のさばき方教室の動画 1本公開	・講習会参加者 57名 ・コンテスト参加者 27名 ・参加者アンケート ▶魚の調理に興味を持った [未測定] ・動画視聴回数 603回

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・講習会とコンテストは、指定した高等学校 (1校) と連携した取組みのため、参加者数は実施校の生徒数に影響される。
	取組内容						
今年度設定	成果	・講習会参加者 46人 ・コンテスト参加者 28人	・講習会参加者 57人 ・コンテスト参加者 27人 ・動画視聴回数 603回	・講習会参加者 50人 ・コンテスト参加者 25人 ・魚調理興味関心度 90% ・動画視聴回数 1,000回	・講習会参加者 50人 ・コンテスト参加者 25人 ・魚調理興味関心度 90% ・動画視聴回数 1,000回	・講習会参加者 50人 ・コンテスト参加者 25人 ・魚調理興味関心度 90% ・動画視聴回数 1,000回	・講習会とコンテストは、魚食普及を担う次世代の担い手を育成し、消費拡大を図ることを目的としているが、魚の調理に対する参加者の興味関心度の測定ができていない。
	取組内容	・魚のさばき方講習会開催 ・魚料理コンテスト開催	・魚のさばき方講習会開催 ・魚料理コンテスト開催 ・魚のさばき方教室の動画公開	・魚のさばき方講習会開催 ・魚料理コンテスト開催 ・魚食普及動画公開	・魚のさばき方講習会開催 ・魚料理コンテスト開催 ・魚食普及動画公開	・魚のさばき方講習会開催 ・魚料理コンテスト開催 ・魚食普及動画公開	
評価	進捗	・昨年度並みに実施	・より消費拡大をしたいタラをコンテストで使用する魚種に追加	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・コンテストで使用する魚種 (サ、ブリ) の見直しや動画作成が必要	・消費拡大すべき魚種の動画作成の検討が必要				

所管部局による今後の方針				市全体の評価	
今後の見直し内容	・講習会とコンテストの魚の調理に対する参加者の興味関心度の効果測定ができていないため、今後、アンケートの実施を検討する。			所見等	・動画視聴回数が一定数あり、各種魚食普及の取り組みとして、一定の効果が期待できる。 ・事業の効果を適切に測るため、講習会やコンテストの実施により、具体的にどのような成果につながっているか把握する必要がある。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止
	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い		

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 緑化推進費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)				
	(大事項) 緑の基本計画推進費						
	その他諸経費		開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(公園パンフレット作成および緑の副読本デジタルブック関係経費分)		平成20年度				
主管	土木部公園河川整備課	関係部局					
基本目標	4	住むひと・訪れるひとにとって、魅力あるまちをめざす					
施策項目	—	—					
関連KPI	KPI	—					
主要施策	(4)	多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします					
個別関連計画	函館市緑の基本計画		広報・市民周知の考え方	・HPで周知し、PDFにより閲覧が可能（公園パンフレット）			
	KPI	—					

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					【パンフレット】 ・観光関係の企業（ホテル、レンタカーなど）からまとまった枚数の要求があるが、枚数に限りがあるため個別対応ができていない
	取組内容						
今年度設定	成果	・パンフレット配布数 ▶ 一般用：4,400部 ▶ 児童用：1,200部 ・デジタル副読本 対象者数：1,525人 年間閲覧数：1,417回 認識度：93%	・パンフレット配布数 ▶ 一般用：2,700部 ▶ 児童用：1,000部 ・デジタル副読本 対象者数：1,500人 年間閲覧数：929回 認識度：62%	・パンフレット配布数 ▶ 一般用：2,500部 ▶ 児童用：1,000部 ・デジタル副読本 認識度：80%	・パンフレット配布数 ▶ 一般用：2,500部 ▶ 児童用：1,000部 ・デジタル副読本 認識度：90%	・パンフレット配布数 ▶ 一般用：2,500部 ▶ 児童用：1,000部 ・デジタル副読本 認識度：100%	【デジタル副読本】 ・授業での活用を促すため指導者（教員）に対して必要性の周知 ・令和6年度の閲覧数が減少したことに対する分析のため、閲覧状況の確認が必要（個人での閲覧か、学級単位での閲覧か）
	取組内容	・函館山緑地のパンフレットを2種類を作成し、函館山ふれあいセンターや観光案内所に設置している ・デジタル副読本の配付（QRコード）	・函館山緑地のパンフレットを2種類を作成し、函館山ふれあいセンターや観光案内所に設置している ・デジタル副読本の配付（QRコード）	・配布実績に応じて、函館山緑地のパンフレットを作成・設置 ・デジタル副読本の配付（QRコード）	・配布実績に応じて、函館山緑地のパンフレットを作成・設置 ・デジタル副読本の配付（QRコード）	・配布実績に応じて、函館山緑地のパンフレットを作成・設置 ・デジタル副読本の配付（QRコード）	
評価	進捗	・デジタル副読本の閲覧数が多く児童数とほぼ同数の閲覧がある	・年度によって要求されるパンフレット部数に差がある ・デジタル副読本の閲覧数が減少	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点		・児童用パンフレットのPR ・啓発効果を高めるため、デジタル副読本の内容の見直しが必要				

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	【パンフレット】 ・記載内容の定期的な見直し 【デジタル副読本】 ・配布後児童へのアンケートなどにより、課題の洗い出しを行う ・視覚障害者対応のボイスガイド整備の検討			所見等	・デジタル版緑の副読本を小学3年生全員に対して配付しており、緑化意識の啓発として、一定の効果が期待できる。	
					・パンフレットについては、デジタル版の利便性の向上などにより、デジタル版の利用を促すことで、紙パンフレットの必要性について検証する必要がある。	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)土木費(項)空港費(目)空港総務費 (大事項)負担金		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	空の日記念事業負担金	開始年度 平成5年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	港湾空港部港湾空港振興課	関係部局	令和6年度決算額 200千円 (うち特定財源) 0千円	・函館空港の地域貢献のPRや空港への親しみを目的とした「函館エアポートフェスタ」を開催(総事業費1,201千円)	・開催期間 1日間 (函館空港) ・内容:ステージイベント, 各種物販, 体験イベント ほか	・参加者:1,400人 ・空港・航空に対する理解・関心度の向上 〔未測定〕
基本目標	4	住むひと・訪れるひとにとって, 魅力あるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(4)	多くの人を惹きつける, 魅力あるまちをめざします				
個別関連計画	KPI	—	広報・市民周知の考え方	・市政はこだてや市および函館空港HPで周知するほか, いスペースや包括連携協定締結先店舗等においてチラシを配付		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果						・令和5年度は荒天により参加者数が減少したが, 令和6年度は屋内開催したことにより天候の影響を受けにくくなった。
	取組						
今年度設定	成果	・参加者:1,100人 ・空港・航空に対する理解・関心度の向上〔未測定〕	・参加者:1,400人 ・空港・航空に対する理解・関心度の向上〔未測定〕	・参加者:1,400人 ・空港・航空に対する理解・関心度の向上〔未測定〕	・参加者:1,400人 ・空港・航空に対する理解・関心度の向上	・参加者:1,400人 ・空港・航空に対する理解・関心度の向上	
	取組	・函館エアポートフェスタ開催	・函館エアポートフェスタ開催 ・雨天によるステージイベント中止を回避するため屋内で実施	・函館エアポートフェスタ開催	・函館エアポートフェスタ開催	・函館エアポートフェスタ開催	
評価	進捗	・荒天により実施内容縮小	・屋内開催で天候に左右されなかったため, 家族連れが多く見られ, 空港の価値・役割を知っていただけた。	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	・屋内開催の検討が必要	・会場レイアウト見直しの検討が必要				

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内開催としたことにより天候の影響を受けにくくなったため, 出演者・スタッフともに負担軽減となったが, 旅客や運航業務者への影響が懸念されることから, 会場のレイアウト見直しの検討が必要。 ・空港・航空に関する理解・関心度の向上の測定方法のため, 来場者アンケート等の実施について事務局へ提案。 			所見等	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数が多く, 函館空港の地域貢献のPRや空港への親しみ向上に対し, 一定の効果が期待できる。 ・事業の効果を適切に測るため, イベントの実施が参加者の空港・航空に対する理解・関心度の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。 	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)商工費(項)商工費(目)観光費 (大事項)観光行事関係経費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	恵山つつじまつり開催負担金	開始年度 昭和44年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	恵山支所産業建設課	関係部局				
基本目標	4	住むひと・訪れるひとにとって、魅力あるまちをめざす	令和6年度決算額 2,500千円 (うち特定財源) 2,500千円	・恵山地域への春季の誘客により賑わいの創出を目的とした「恵山つつじまつり」を開催(総事業費 3,289千円)	・開催期間 16日間(恵山山麓一帯) ・内容:ステージイベント, 地元海産物等販売, 登山会の開催ほか	・来場者数 約21,000人 ・恵山地域の賑わいの創出および活性化, つつじの花や活火山恵山の認知度の向上[未測定]
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(4)	多くの人を惹きつける, 魅力あるまちをめざします				
個別関連計画	KPI		広報・市民周知の考え方	・市政はこだてや市HP等で周知するほか, 市内外の施設にポスターを掲示		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・来場者数は, つつじの開花状況や天候に影響を受ける。 ・令和6年度の来場者が減少した理由は, つつじの開花や見頃の時期が5日~1週間程度早く, つつじまつり期間とずれたことが理由として考えられる。
	取組						
今年度設定	成果	・来場者数 約24,000人	・来場者数 約21,000人	・来場者数 約18,000人	・来場者数 約21,000人	・来場者数 約24,000人	・令和7年度の来場者が減少した理由は, 悪天候によりステージイベントが中止になったため。 ・つつじの花や活火山恵山の認知度については, 測定が出来ていない。
	取組	・ステージイベント ・地元海産物等販売 ・登山会	・ステージイベント ・地元海産物等販売 ・登山会	・ステージイベント ・地元海産物等販売 ・登山会	・ステージイベント ・地元海産物等販売 ・登山会	・ステージイベント ・地元海産物等販売 ・登山会	
評価	進捗	・来場者数増加	・来場者数減少	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・コロナ禍前の通常開催に戻す(令和元年以来)	・イベントの周知方法				

所管部局による今後の方針					市全体の評価	
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 賑わいの創出のためには, 引き続き来場者数を確保していく必要があることから, より効果的にイベントを周知するため, その手法などを随時見直ししていく。また, 運営やイベント内容等についても, 工夫しながら見直しを図っていく。 つつじの花や活火山恵山の認知度の向上について, 現状を把握できていないことから, 測定方法の検討を行う。 				所見等	<ul style="list-style-type: none"> 来場者数が多く, 地域の賑わいの創出に対し, 一定の効果が期待できる。 事業の効果を適切に測るため, イベントの実施が地域資源への認知度や来場者の再訪意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計(款) 商工費(項) 商工費(目) 観光費 (大事項) 観光行事関係経費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	恵山ごっこまつり開催負担金	開始年度 平成2年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	恵山支所産業建設課	関係部局	・令和6年度決算額 300千円 (うち特定財源) 300千円	・恵山地域への冬季の誘客により賑わいの創出およびごっこの販路拡大を目的とした「恵山ごっこまつり」を開催(総事業費 598千円)	・開催期間 1日間(道の駅) ・内容:ごっこ汁の販売, 地元海産物の販売, キッチンカーの出店	・来場者数 約2,000人 ・恵山地域の賑わいの創出および活性化, 海産物の認知度の向上 〔未測定〕
基本目標	4	住むひと・訪れるひとにとって, 魅力あるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(4)	多くの人を惹きつける, 魅力あるまちをめざします				
個別関連計画	KPI		広報・市民周知の考え方	・市政はこたてや市HP等で周知するほか, 市内外の施設にポスターを掲示		

《 目標達成に向けたロードマップ 》						
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント
前年度設定	成果					<ul style="list-style-type: none"> 来場者数は, 時期が冬季のため, 路面状況や天候の影響を受ける。 令和6年度の来場者が減少した理由は, 同日に行われた他のイベントに流れたことや, 令和5年度の開催日が3連休の中日で, 出掛けやすかったことが考えられる。 海産物(ごっこ)の認知度については, 測定が出来ていない。
	取組					
今年度設定	成果	・来場者数 約2,900人	・来場者数 約2,000人	・来場者数 2,200人	・来場者数 2,400人	<ul style="list-style-type: none"> 【成果の最終目標】 令和9年度
	取組	<ul style="list-style-type: none"> ごっこ汁の販売 地元海産物の販売 キッチンカーの出店 	<ul style="list-style-type: none"> ごっこ汁の販売 地元海産物の販売 キッチンカーの出店 	<ul style="list-style-type: none"> ごっこ汁の販売 地元海産物の販売 キッチンカーの出店 	<ul style="list-style-type: none"> ごっこ汁の販売 地元海産物の販売 キッチンカーの出店 	
評価	進捗	・来場者数増加	・来場者数減少			
	改善点	・会場付近の渋滞対策	・イベントの周知方法			

所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 賑わいの創出のためには, 引き続き来場者数を確保していく必要があることから, より効果的にイベントを周知するため, その手法などを随時見直ししていく。また, 運営やイベント内容等についても, 工夫しながら見直しを図っていく。 海産物(ごっこ等)の認知度の向上について, 現状を把握できていないことから, 測定方法の検討を行う。 				所見等	<ul style="list-style-type: none"> 来場者数が多く, 地域への冬季の誘客による賑わいの創出およびごっこの販路拡大に対し, 一定の効果が期待できる。 事業の効果を適切に測るため, イベントの実施が来場者の海産物の認知度や購入意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。 		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)商工費(項)商工費(目)観光費 (大事項)恵山地区活性化推進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	恵山地区イベント開催負担金	開始年度 令和5年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	恵山支所産業建設課	関係部局	令和6年度決算額 600千円 (うち特定財源) 600千円	・道の駅「なとわ・えさん」が有する機能を活用した賑わいの創出や地域の活性化を目的としたイベントを開催(総事業費 685千円)	・開催回数：9回 (5月～3月 13日間) ・会場：道の駅 ・内容：露店、キッチンカーの出店	・来場者数 約26,000人 ・恵山地域の賑わいの創出および活性化、道の駅なとわ・えさんの認知度の向上[未測定]
基本目標	4	住むひと・訪れるひとにとって、魅力あるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(4)	多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします				
個別関連計画	KPI		広報・市民周知の考え方	・イベントチラシのポスティング、SNSの活用		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・来場者数は、天候や周辺で開催されるイベントに影響を受ける。 ・道の駅なとわ・えさんの認知度については、測定が出来ていない。 ・冬期間は、集客の落ち込みに伴い売店等の売上が激減し、店舗経営の悪化が懸念されるため、冬期間にも集客イベントを実施することで、賑わいを創出し地域の活性化を図る必要がある。
	取組						
今年度設定	成果	・1日あたり来場者数 約1,900人 ・来場者数 約32,000人 (7回 17日間)	・1日あたり来場者数 約2,000人 ・来場者数 約26,000人 (9回 13日間)	・1日あたり来場者数 2,100人 ・来場者数 28,000人 (9回 13日間)	・1日あたり来場者数 2,200人 ・来場者数 30,000人 (10回 14日間)	・1日あたり来場者数 2,300人 ・来場者数 32,000人 (10回 14日間)	
	取組	・露店、キッチンカーの出店	・露店、キッチンカーの出店	・露店、キッチンカーの出店	・露店、キッチンカーの出店	・露店、キッチンカーの出店	
評価	進捗	・事業開始	・冬期間の集客イベントの実施	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	・冬季の誘客対策	・より効果的なイベントの周知方法				

所管部局による今後の方針					市全体の評価	
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 賑わいを創出し、地域の活性化を図るためには、引き続き来場者数の確保が必要となることから、より効果的な周知方法などを随時見直ししていく。また、運営やイベント内容等についても、工夫しながら見直しを図っていく。 道の駅なとわ・えさんの認知度の向上について、現状を把握できていないことから、測定方法の検討を行う。 				所見等	<ul style="list-style-type: none"> 来場者数が多く、道の駅「なとわ・えさん」が有する機能を活用した賑わいの創出や地域の活性化に対し、一定の効果が期待できる。 事業の効果を適切に測るため、イベントの実施が来場者の「なとわ・えさん」の認知度や再訪意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)商工費 (項)商工費 (目)観光費 (大事項)観光行事関係費 ひろめ舟祭り開催負担金		開始年度 昭和61年度	事業実施の考え方(ロジックモデル)			
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	南茅部支所産業建設課	関係部局		令和6年度決算額 4,000千円 (うち特定財源) 4,000千円	豊かな海の恵みと漁港への感謝、豊漁を祈願し、地域の賑わいの創出や活性化を目的とした「ひろめ舟祭り」を開催(総事業費 7,606千円)	開催期間：1日間 内容：舟漕ぎ競争、漁火船紹介、郷土芸能など地域の特性を活かしたイベント	来場者数 約4,000人(会場:尾札部漁港) X閲覧数 21,316 南茅部地域の賑わいの創出および活性化、来訪意欲の向上[未測定]
基本目標	4	住むひと・訪れるひとにとって、魅力あるまちをめざす					
施策項目	—	—					
関連KPI	KPI	—					
主要施策	(4)	多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします					
個別関連計画	KPI			広報・市民周知の考え方	・市政はこだてや市HPのほか、ラジオ放送やX等で幅広い世代へ周知		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果						<ul style="list-style-type: none"> 来場者の増加については、天候に左右されるもののラジオ放送やX等により幅広く周知されたことから増加したものと考える。 X閲覧数は、令和5年度は開催前に1回のみ発信であったが、令和6年度はリアルタイムで都度情報発信したことにより、閲覧数が増加したものと考える。
	取組						
今年度設定	成果	<ul style="list-style-type: none"> 来場者 3,000人 X閲覧数 1,742 	<ul style="list-style-type: none"> 来場者 4,000人 X閲覧数 21,316 	<ul style="list-style-type: none"> 来場者 5,000人 X閲覧数 18,788 	<ul style="list-style-type: none"> 来場者 4,000人 X閲覧数 20,000 	<ul style="list-style-type: none"> 来場者 4,000人 X閲覧数 20,000 	
	取組	・ひろめ舟祭り開催	・ひろめ舟祭り開催 舟漕ぎ競争や漁火船紹介、郷土芸能などイベント啓発	・ひろめ舟祭り開催 40回記念事業として、杉谷拳士さんのトークショーや餅まきなどを開催	・ひろめ舟祭り開催	・ひろめ舟祭り開催	
評価	進捗	・来場者が減少	・来場者は増加 ・X閲覧数の増加	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	・来場者増加策が必要	・Xにより、随時イベント情報を発信				

所管部局による今後の方針					市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 漁協をはじめとした関係団体が協力して取り組んでおり、まさしく地域を挙げての一大イベントであることから、今後も継続して地域の活性化を図るものである。 一方、祭り運営に携わる各種団体のボランティアスタッフについては、高齢化や構成員数の減少に伴い、人員の確保が年々厳しくなっているほか、物価高騰による経費の増額、会場の確保や実施時期の見直しなど、様々な課題が生じてきており、祭りを継続するための方策について実行委員会の中で検討していくこととしている。 				所見等	<ul style="list-style-type: none"> 来場者数が多く、地域の賑わいの創出や地域活性化に対し、一定の効果が期待できる。 事業の効果を適切に測るため、イベントの実施が来場者の再訪意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。 	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止		

令和7年度(2025年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)教育費 (項)社会教育費 (目)社会教育総務費 (大事項)成人教育費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	家庭教育関係経費	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
		平成20年度				
主管	生涯学習部生涯学習文化課	関係部局				
基本目標	1	結婚・出産の希望がかない、未来をひらくひとが育つまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(1)	未来をひらくひとを支えるまちをめざします				
個別関連計画	KPI	広報・市民周知の考え方		市内の保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校・高等学校・PTA等へ案内文を送付		
			・令和6年度決算額 30千円 (うち特定財源) 0千円	・家庭教育力の向上を図るため、保育園、小中高校等の教師や保護者向けの研修会へ講師を派遣	・派遣回数 6回 幼稚園 2園 小学校 2校 中学校 1校 町会 1箇所	・来場者数 156人 ・家庭教育への理解・関心が深まった割合 [未測定]

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果					<ul style="list-style-type: none"> 参加者が増加した要因は、新型コロナウイルスが5類になったことに伴い、地域・学校での集まりや活動が再開されはじめたことによるものと考えられる。 家庭および地域の教育力の向上を目的としているが、教育力向上については測定が出来ない。 学校・PTAへの案内だけでなくチラシ・HP等の周知方法の見直しが必要 	
	取組						
今年度設定	成果	・研修会等 2回 38人参加	・研修会等 6回 156人参加	・研修会等 8回 200人参加	・研修会等 8回 200人参加		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【成果の最終目標】 令和9年度 </div>
	取組	・研修会等開催	・研修会等開催	・研修会等開催	・研修会等開催		
評価	進捗	・参加者が減少	・参加者が増加				
	改善点	・参加者増加策の検討が必要	・参加者増加策の検討が必要				

所管部局による今後の方針					市全体の評価	
今後の見直し内容	・現行の参加者は150人程度と市全体の家庭および地域の教育力向上への影響が限定的だと考えられるが、効果の測定ができていないため、今後、利用者アンケートから効果を測定していきたい。				所見等	・一定数の参加者を確保し、家庭教育力向上に対する意識啓発として、一定の効果が期待できる。 ・事業の効果を適切に測るため、研修会への講師派遣によって、家庭教育への理解が深まったなどの成果につながったのかを把握する必要がある。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度(2025年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)市民生活推進費 (大事項)消費生活向上等推進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	消費者行政推進費	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(特殊詐欺被害防止啓発物品作成経費分)	平成27年度				
主管	市民部くらし安心課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	KPI	広報・市民周知の考え方		各関係機関が個別訪問時の手交および各窓口、各種開催行事で配布		
<p>令和6年度決算額 487千円 (うち特定財源) 0千円</p> <p>特殊詐欺被害の防止を図るため、啓発物品を作成・配布</p> <p>啓発物品配布 2,500個 (ファスナーポーチ) 配布先 14箇所(地域包括支援センター、警察、消費生活センター、くらし安心課窓口)</p> <p>特殊詐欺事件認知件数 21件 特殊詐欺窓口相談件数 [未測定]</p>						

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					<ul style="list-style-type: none"> 特殊詐欺事件認知件数が増加している要因は、全道的に認知件数が増加しているためだと考えられる。 特殊詐欺相談の件数を把握していないことから、啓発物品の配布がどのくらい行動変容に結びついているか不明である。
	取組内容						
今年度設定	成果	特殊詐欺事件認知件数 14件	特殊詐欺事件認知件数 21件	特殊詐欺事件認知件数 減少 特殊詐欺窓口相談件数 [未測定]	特殊詐欺事件認知件数 減少 特殊詐欺窓口相談件数 前年同程度	特殊詐欺事件認知件数 減少 特殊詐欺窓口相談件数 前年同程度	
	取組内容	啓発物品配布 各5,000個 (ファスナーポーチ、電話機看板POP) 配布先 14箇所(地域包括支援センター、警察、消費生活センター、くらし安心課窓口)	啓発物品配布 2,500個 (ファスナーポーチ) 配布先 14箇所(地域包括支援センター、警察、消費生活センター、くらし安心課窓口)	啓発物品配布 2,000個 (お薬手帳・診察券用ケース) 配布先 14箇所(地域包括支援センター、警察、消費生活センター、くらし安心課窓口)	啓発物品配布 2,000個 配布先 14箇所(地域包括支援センター、警察、消費生活センター、くらし安心課窓口)	啓発物品配布 2,000個 配布先 14箇所(地域包括支援センター、警察、消費生活センター、くらし安心課窓口)	
評価	進捗	特殊詐欺事件認知件数が減少	特殊詐欺事件認知件数が増加	/			<p>【成果の最終目標】</p> <p>令和9年度</p>
	改善点	特になし	より効果的な周知となるよう啓発物品の内容を変更				

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 特殊詐欺相談件数を把握することで、行動の変化を促すような啓発物品となるよう見直しを行う必要がある。 			所見等	<ul style="list-style-type: none"> 特殊詐欺被害の防止を図るため、啓発事業は必要であるが、啓発物品の作成・配布による防止効果の測定は困難であり、より啓発効果を高めるための事業内容や物品配布の必要性などの見直しを検討すべきである。 	
方向性	事業費	現状維持	縮小 拡充 廃止	有効性・必要性	3	有効性・必要性がやや低い
	職員の体制	現状維持	縮小 拡充 廃止			

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 (大事項) 笑顔で暮らせる地域づくり関係経費 地域共生社会推進経費		開始年度	事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
			平成30年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	保健福祉部地域福祉課	関係部局		令和6年度決算額 214千円 (うち特定財源) 0千円	・地域共生社会に対する市民意識の醸成を図るため、若い世代向けのワークショップを教育機関と共催し実施	・開催数:1回(全3日間) 定員各50人(教育大学 函館校) ・対象:中学生, 高校生, 大学生 ・内容:地域共生社会に 関する講義とワークショップ	・参加者 延65人 ・参加者アンケート調査 ・共生社会への理解が 深まった 89.5% ・地域福祉活動へ参加 したい【未測定】
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす					
施策項目	—	—					
関連KPI	KPI	—					
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます					
個別関連計画	第4次函館市地域福祉計画			広報・市民周知の考え方	・ワークショップの参加者募集について、市政はこたてやHP、SNSで周知するほか、中学校長会や各高校への周知依頼、市内公共施設においてチラシを配布、新聞等により広報		

《 目標達成に向けたロードマップ 》						
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント
前年度設定	成果					・地域共生社会への理解度を高め、参加者の多様化を図るため、テーマや内容等の検証が必要
	取組内容					
今年度設定	成果	・参加者 延77人(全3日間) ・理解度 56.3%	・参加者 延65人(全3日間) ・理解度 89.5%	・参加者 現状維持 ・理解度 90% ・参加意欲度 80%	・参加者 現状維持 ・理解度 90% ・参加意欲度 80%	・参加者 現状維持 ・理解度 90% ・参加意欲度 80%
	取組内容	・地域共生ワークショップの開催	・地域共生ワークショップの開催	・地域共生ワークショップの開催	・地域共生ワークショップの開催	・地域共生ワークショップの開催
評価	進捗	・大学と共催して実施	・大学と共催して実施			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・意識向上を高める内容の見直しが必要	・内容の充実や参加拡大に向け継続して取り組む			

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会の担い手を増やすため、若年層への意識醸成に向け、継続して取り組む必要がある。 ・効果的な取り組みとするため、大学との共催のほか、高校や中学校の講座と連携するなど関係者との協働を図る。 			所見等	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次函館市地域福祉計画に基づき、若い世代を対象に地域共生社会に対する意識醸成を図る事業であるが、参加者数が少なく、参加率も低調であることから、その原因について分析し、事業内容の見直しを検討すべきである。 	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 3 有効性・必要性がやや低い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)衛生費 (項)保健衛生費(目)保健衛生総務費 (大事項)精神保健対策費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	自殺対策推進費		インプット	アクション	アウトプット	アウトカム
	(普及啓発事業分)		開始年度	[予算の投入]	[何を実施するか]	[実施結果]
主管	保健福祉部障がい保健福祉課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	函館市自殺対策行動計画					広報・市民周知の考え方
	KPI	自殺死亡率の目標値13.2(令和10年)				
			令和6年度決算額 97千円 (うち特定財源) 49千円	・自殺予防に関する普及啓発を図るため, ▶ 講演会の開催 ▶ パネル展の開催 ▶ 自殺予防啓発カードの作成・配布	・講演会・パネル展(中央図書館) ・パネル展:7日間 ・啓発カード:1,500枚配布(68箇所設置)	・講演会参加者数 46人 ・パネル展来場者約200人 ・参加者アンケート ▶ 学びや気づきがあった 82.4% ・「いのちのホットライン」相談件数 178件

《 目標達成に向けたロードマップ 》

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果					・コロナが終息したR6年度から講演会を再開したが、自殺予防の総論的なテーマであったため参加者数が伸びなかった(R元年度参加者数68人)	
	取組内容						
今年度設定	成果	・「いのちのホットライン」相談件数 185件	・講演会参加者 46人 ・学びや気づきがあった82.4% ・「いのちのホットライン」相談件数 178件	・講演会参加者 100人 ・学びや気づきがあった 100% ・「いのちのホットライン」相談件数 200件	・講演会参加者 100人 ・学びや気づきがあった 100% ・「いのちのホットライン」相談件数 200件	・講演会参加者 100人 ・学びや気づきがあった 100% ・「いのちのホットライン」相談件数 200件	・自殺対策として、希死念慮・自殺念慮がある者の減少に伴い「いのちのホットライン」の相談件数も減少していくことが理想であるが、直近の自殺者数が微増していることから、相談件数の維持が必要である(自殺者数:R3年37人,R4年40人,R5年45人)
	取組内容	・パネル展開催 ・啓発カード配布	・講演会開催 ・パネル展開催 ・啓発カード配布	・講演会開催 ・パネル展開催 ・啓発カード配布	・講演会開催 ・パネル展開催 ・啓発カード配布	・講演会開催 ・パネル展開催 ・啓発カード配布	
評価	進捗	・講演会はコロナ拡大のため中止(R2~R5年度)	・講演会を再開			【成果の最終目標】 令和9年度	
	改善点	・講演会の再開	・テーマやターゲットを絞った講演会やパネル展の開催				

所管部局による今後の方針

今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 函館市自殺対策行動計画に位置付けられている事業であることから、最終評価年度であるR10年度までは現行のまま継続していく 市民全体の意識向上の効果を評価するため、R9年度に函館市自殺対策行動計画の最終評価に向けて実施予定の「こころの健康に関するアンケート調査」の結果を活用し、自殺に関する基礎的な知識の認知度に関し、R4年度に実施した同アンケート調査の結果と比較していく 				
	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
方向性	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止

市全体の評価

所見等	<ul style="list-style-type: none"> 講演会の参加者アンケートでは自殺予防に対する学びや気づきの割合が高いが、講演会の参加者数が少なく、自殺予防の普及啓発としては効果が限定されるため、講演テーマや実施方法の見直しを検討すべきである 	
有効性・必要性	3	有効性・必要性がやや低い

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)衛生費 (項)環境衛生費 (目)環境衛生費 (大事項)動物衛生指導費 動物愛護管理推進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	開始年度		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(動物愛護週間行事経費等分)		平成12年度			
主管	保健所生活衛生課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	KPI	広報・市民周知の考え方		市の公式サイトに掲載し、幅広い世代へ周知		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・令和7年度以降の収容頭数は、動物愛護管理センターのキャパティニーである年間80頭とする。 ・譲渡割合については、現状よりも増加を目指していく。
	取組						
今年度設定	成果	・収容頭数 85頭 ・新たな飼い主への譲渡割合 48% (犬猫一般譲渡数/譲渡対象数)	・収容頭数 65頭 ・新たな飼い主への譲渡割合 18% (犬猫一般譲渡数/譲渡対象数)	・収容頭数 80頭 ・新たな飼い主への譲渡割合 20% (犬猫一般譲渡数/譲渡対象数)	・収容頭数 80頭 ・新たな飼い主への譲渡割合 22% (犬猫一般譲渡数/譲渡対象数)	・収容頭数 80頭 ・新たな飼い主への譲渡割合 24% (犬猫一般譲渡数/譲渡対象数)	
	取組	・動物愛護パネル展の実施	・動物愛護パネル展の実施	・どうぶつ愛護フェスティバル開催	・どうぶつ愛護フェスティバル開催	・どうぶつ愛護フェスティバル開催	
評価	進捗	・動物愛護管理への関心は着実に増加	・収容頭数は減少したが、新たな飼い主への譲渡割合も低下	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・パネルの種類を増やすなど、内容の充実について検討	・どうぶつ愛護フェスティバルの再開を検討				

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 動物愛護週間行事として、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、当面の間、開催を見送っていた「どうぶつ愛護フェスティバル(道・市主催、獣医師会共催)」を再開し、動物の愛護および管理に関する市民意識の向上を図る。 どうぶつ愛護フェスティバルの実施内容は、収容頭数の減少および新しい飼い主への譲渡割合の増加につながる普及啓発事業とする。 			所見等	<ul style="list-style-type: none"> 新たな飼い主への譲渡割合が低調であるため、より効果的な動物愛護の意識啓発方法などの検討をすべきである。 	
方向性	事業費	現状維持	縮小 拡充 廃止	有効性・必要性	3	有効性・必要性がやや低い
	職員の体制	現状維持	縮小 拡充 廃止			

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)衛生費(項)保健衛生費(目)環境保全費 (大事項)環境保全推進事業費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	環境保全関係経費〔R7環境啓発費〕	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(スクールエコニュース関係経費分)	平成6年度				
主管	環境部環境政策課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	1世帯当たりのCO2排出量(家庭部門)1.9t-CO2以下(R12)				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	函館市環境基本計画〔第3次計画〕		広報・市民周知の考え方	・市HPのほか、市内の中学校へ作品の募集チラシを送付		
	KPI	環境問題に関心のある人 80% (R12)				

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・参加者が減少している要因は、把握していない。 ・中学生の環境意識や環境行動に係る実践度の向上を目的としているが、対象者数が少なく、目標達成の検証が困難。
	取組						
今年度設定	成果	・参加32名(3校)	・参加25名(3校)	・参加25名(3校)	・参加25名(3校)	・参加者の増加(対前年度) ・中学生における環境意識の向上度等の把握	
	取組	・スクールエコニュースの表彰および展示を実施	・スクールエコニュースの表彰および展示を実施	・スクールエコニュースの表彰および展示を実施 ・実態調査の内容について検討	・スクールエコニュースの表彰および展示を実施 ・実態調査の結果を踏まえた対策の検討	・スクールエコニュースの表彰および展示を実施 ・参加者数の増加に向けた対策を実施	
評価	進捗	・参加者が減少している	・参加者が減少している	/			【成果の最終目標】 ・令和9年度
	改善点	・現状の参加者数が少ない理由や背景の把握が必要	・現状の参加者数が少ない理由や背景の把握が必要				

所管部局による今後の方針			市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の参加者数が少ない理由や背景など、実態を把握する必要がある。 ・実態調査の結果を踏まえ、参加者数の増加に向けた対策の検討をするとともに、参加者に対する環境意識の向上度を把握する手法について検討する。 		所見等	<ul style="list-style-type: none"> ・参加校および参加者数が少ないことから、その要因について分析し、事業内容や周知方法について見直しを検討すべきである。 	
方向性	事業費	現状維持 縮小 拡充 廃止	有効性・必要性	3	有効性・必要性がやや低い
	職員の体制	現状維持 縮小 拡充 廃止			

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	(大事項)ごみ減量・美化推進費		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	ごみ減量・美化推進費	開始年度				
(エコ・クッキング教室開催経費分)		平成29年度				
主管	環境部環境推進課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第4次函館市一般廃棄物処理基本計画		令和6年度決算額 35千円 (うち特定財源) 0千円	・本来食べられるにも関わらず捨てられてしまう「食品ロス」の削減を図るため、料理教室を北海道ガスと共催(包括連携協定)	・開催数 1回(北ガス「クッキングスタジオ」) ・内容:食材の廃棄部分を極力減らすなど環境に配慮した調理方法の学習・実践	・参加者 12人(定員) ・食材の買いすぎを控え、食べ残し、調理くずを減らしたい 65.6%(246人/375人)
	KPI	家庭系ごみ市民1人1日当たり排出量の目標 668g/人・日(令和16年度)				

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・令和5年度から開始した事業であり、成果を得るために継続した実施が必要である
	取組						
今年度設定	成果	・参加者 12人(定員)	・参加者 12人(定員)	・参加者 12人(定員) ・食材の買いすぎを控え、食べ残し、調理くずを減らしたい割合の増加	・参加者 12人(定員) ・食材の買いすぎを控え、食べ残し、調理くずを減らしたい割合の増加	・参加者 12人(定員) ・食材の買いすぎを控え、食べ残し、調理くずを減らしたい割合の増加	
	取組	・余った食材や料理を使用した料理教室を北海道ガスと共催(包括連携協定)	・食品ロスを減らす料理教室を北海道ガスと共催(包括連携協定)	・食品ロスを減らす料理教室を北海道ガスと共催(包括連携協定)	・食品ロスを減らす料理教室を北海道ガスと共催(包括連携協定)	・食品ロスを減らす料理教室を北海道ガスと共催(包括連携協定)	
評価	進捗	・定員数の充足	・定員数の充足	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	・食品ロスを減らす料理方法等の更なる周知啓発が必要	・食品ロスを減らす料理方法等の更なる周知啓発が必要				

所管部局による今後の方針					市全体の評価	
今後の見直し内容	・食品ロスを削減するため、食材の無駄がない調理方法や保存方法など、家庭での食品ロス削減につながる料理方法等について更なる周知方法を検討する。				所見等	・料理教室の開催は参加者数が限られ、事業実施による効果は限定的であるため、広く啓発効果が波及するような事業方法について検討すべきである。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 3 有効性・必要性がやや低い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費 (大事項)ごみ減量・美化推進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	ごみ減量・美化推進費	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(ダンボールコンポスト講習会開催経費分)	平成23年度	・令和6年度決算額 10千円 (うち特定財源) 0千円	・生ごみの排出抑制策として、ダンボールコンポストの普及促進とフォローアップの強化のため、講習会を開催	・開催数 2回 (会場：中央図書館) ・内容：取組方法、注意点や堆肥づくりの説明、ダンボールコンポストメイトの募集	・参加者 58人 ・ダンボールコンポストメイト新規登録者 17人 ・ダンボールコンポストに取組んでいる人 17.4% (8人/46人)
主管	環境部環境推進課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第4次函館市一般廃棄物処理基本計画		広報・市民周知の考え方	・市政はこだてや市HP、ラジオ等で周知するほか、本庁舎、各支所等においてチラシを配布		
	KPI	家庭系ごみ市民1人1日当たり排出量の目標 668g/人・日(令和16年度)				

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・ダンボールコンポスト参加者およびダンボールコンポストメイト新規登録者はほぼ横ばいである
	取組内容						
今年度設定	成果	・参加者 59人 ・ダンボールコンポストメイト新規登録者 19人	・参加者 58人 ・ダンボールコンポストメイト新規登録者 17人	・参加者 58人 ・ダンボールコンポストメイト新規登録者 17人	・参加者 58人 ・ダンボールコンポストメイト新規登録者 17人	・参加者 58人 ・ダンボールコンポストメイト新規登録者 17人	
	取組内容	・ダンボールコンポスト講習会開催	・ダンボールコンポスト講習会開催	・ダンボールコンポスト講習会開催 ・エコフェスタでのブース設置による周知	・ダンボールコンポスト講習会開催	・ダンボールコンポスト講習会開催	
評価	進捗	・参加者および新規登録者はほぼ横ばいである	・参加者および新規登録者はほぼ横ばいである	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・ダンボールコンポスト普及のため、更なる周知啓発が必要	・ダンボールコンポスト普及のため、更なる周知啓発が必要				

所管部局による今後の方針				市全体の評価	
今後の見直し内容	・ダンボールコンポスト講習会の参加人数とダンボールコンポストメイト新規登録者数の増加のため、更なる周知方法を検討する。			所見等	・ダンボールコンポストメイトの新規登録者数および講習会の参加人数が少数であり、事業実施による効果は限定的であるため、広く普及啓発が図られるよう、講習会の周知・開催方法など事業内容の見直し等を検討すべきである。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止
	有効性・必要性	3	有効性・必要性がやや低い		

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) 清掃総務費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	(大事項) ごみ減量・資源化推進費		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	ごみ減量・美化推進費	開始年度				
(事業系古紙再資源化啓発チラシ配布事業関係経費分)		平成26年度				
主管	環境部環境推進課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第4次函館市一般廃棄物処理基本計画		広報・市民周知の考え方	・市政はこたて、市HPへ掲載し広く情報発信を実施したほか、関係団体へ協力依頼文書を送付するなど、対象者に向けた周知を実施		
	KPI	事業系ごみ1日当たり排出量 91トン (令和16年度)				

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	[対角線]					<ul style="list-style-type: none"> 古紙を可燃ごみとして処理していた事業所が、古紙として資源化するためには各種類ごとに置き場所の確保が必要である上、分別作業および社員への周知などの手間が発生するため、処理方法の変更に難色を示す事業者が多い。 また、回収量等によっては資源回収業者の無料回収の対象とならず、資源化することにより処理経費が増加することもあり、そのことで資源化を断念するケースもある。
	取組						
今年度設定	成果	・古紙リサイクル診断書配布等による古紙資源化の意識変容：53.2%	・古紙リサイクル診断書配布等による古紙資源化の意識変容：25.8%	・古紙リサイクル診断書配布等による古紙資源化の意識変容：30%以上	・古紙リサイクル診断書配布等による古紙資源化の意識変容：30%以上	・古紙リサイクル診断書配布等による古紙資源化の意識変容：30%以上	
	取組	・調査・チラシ配布 ・古紙リサイクル診断書送付	・調査・チラシ配布 ・古紙リサイクル診断書送付	・調査・チラシ配布 ・古紙リサイクル診断書送付	・調査・チラシ配布 ・古紙リサイクル診断書送付	・調査・チラシ配布 ・古紙リサイクル診断書送付	
評価	進捗	・各事業所の古紙リサイクルの状況を分かりやすく表示した古紙リサイクル診断書を新たに作成・配布	・古紙リサイクル診断書の作成・配布を継続	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	・古紙リサイクル診断書の送付で事業所により分かりやすい説明が可能となったため同書作成を継続	・古紙リサイクル診断書送付後の状況について、追跡調査を検討				

所管部局による今後の方針					市全体の評価	
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業系古紙の再資源化は、ごみの減量・再資源化を進める上で、大変重要な取組であるため、事業所における古紙の再資源化のさらなる促進を図るために、今後もより効果的な手法を研究し、事業の拡大について検討する。 				所見等	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標が3割と低位の設定であり、古紙資源化率を上昇させるための課題への対応を検討し、効果的な事業の実施について検討すべきである。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 3 有効性・必要性がやや低い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度(2025年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)商工費 (項)商工費 (目)商工総務費 (大事項)計量検査所要経費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	計量検査所要経費	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(計量展開催経費分)	平成2年度				
主管	経済部商業振興課	関係部局				
基本目標	2	働きがいのあるしごとの創出と地域経済の活性化をめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(2)	地域経済を活性化します				
個別関連計画	KPI	—	広報・市民周知の考え方	開催会場となる集客施設でのポスター掲示やSNS等による情報発信		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					市民参加型のゲームの実施により、来場者が増加している。 社会生活における様々な場面で必要となる計量の大切さについて、早い段階から理解が進むよう子供を中心とした啓発に力を入れるのが効果的である。
	取組内容						
今年度設定	成果	来場者 148人	来場者 190人	来場者 190人	来場者 190人	来場者 190人	
	取組内容	計量器の展示 計量制度普及啓発パネル等展示 啓発パンフレットやティッシュペーパーの配付	計量器の展示 計量制度普及啓発パネル等展示 啓発パンフレットやティッシュペーパーの配付 計量ゲームの実施	計量器の展示 計量制度普及啓発パネル等展示 啓発パンフレットやティッシュペーパーの配付 計量ゲームの実施	計量器の展示 計量制度普及啓発パネル等展示 啓発パンフレットやティッシュペーパーの配付 計量ゲームの実施	計量器の展示 計量制度普及啓発パネル等展示 啓発パンフレットやティッシュペーパーの配付 計量ゲームの実施	
評価	進捗	コロナ禍のため、市民参加のゲームが実施できなかった。	来場者数は増加している。	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	来場者増加策の検討が必要	展示方法の工夫が必要				

所管部局による今後の方針					市全体の評価	
今後の見直し内容	・ 現行の来場者は増加しているが、更に増加させる方法として、子育て世帯参加型のゲームや啓発パネル、計量器展示の他、計量器・計量法に関わる講座、子ども向けの計量器製作体験等の実施を検討する。 ・ 計量展はここ数年テオーデパートやポールスターショッピングセンターで開催しているが、より広く普及啓発するために、できる限り前年と異なるエリアで、かつ集客力のある施設での開催を検討していく。				所見等	計量の重要性や計量制度を広く普及啓発するには来場者の規模が小さいため、より効果的な事業の実施について検討すべきである。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 3 有効性・必要性がやや低い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計) 地方卸売市場事業特別会計 (款) 市場管理費 (項) 市場管理費 (目) 青果物地方卸売市場 (大事項) 青果物地方卸売市場管理連絡協議会負担金		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	青果物地方卸売市場管理連絡協議会負担金 (活性化対策費分)		開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕
主管	農林水産部企画調整課	関係部局				
基本目標	2	働きがいのあるしごとの創出と地域経済の活性化をめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(2)	地域経済を活性化します				
個別関連計画	KPI			広報・市民周知の考え方	・市HPやSNSで周知	
			令和6年度決算額 500千円 (うち特定財源) 0千円	・青果物の消費拡大および卸売市場の認知度向上を図る取組を実施 (総事業費 579千円)	・親子スイーツ教室 1回 (総合保健センター) ・市場見学会 2回 (青果物市場) 内容: ミニ授業, セリ体験	・教室参加者 22人 ・家庭でも調理したい 80%(8人/10人) ・見学会参加者 38人 ・市場の理解が深まった 88%(22人/25人)

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果					<ul style="list-style-type: none"> 参加対象者は小学生およびその保護者であり、それぞれ関心の的が異なるが、効果的に取組成果を高めることができるよう、両者の印象に深く残るメニューを取組内容に盛り込む必要がある。 	
	取組内容						
今年度設定	成果	<ul style="list-style-type: none"> 教室参加者 20人 見学会参加者 26人 	<ul style="list-style-type: none"> 教室参加者 22人 家庭調理意欲度 80% 見学会参加者 38人 市場理解度 88% 	<ul style="list-style-type: none"> 教室参加者 20人 家庭調理意欲度 80% 見学会参加者 40人 市場理解度 90% 	<ul style="list-style-type: none"> 教室参加者 20人 家庭調理意欲度 80% 見学会参加者 40人 市場理解度 90% 		<ul style="list-style-type: none"> 教室参加者 20人 家庭調理意欲度 80% 見学会参加者 40人 市場理解度 90%
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 親子スイーツ教室 市場見学会 	<ul style="list-style-type: none"> 親子スイーツ教室 市場見学会 	<ul style="list-style-type: none"> 親子スイーツ教室 市場見学会 	<ul style="list-style-type: none"> 親子スイーツ教室 市場見学会 		<ul style="list-style-type: none"> 親子スイーツ教室 市場見学会
評価	進捗	見学会はR5新規実施。学童クラブの児童を対象に試行	見学会を拡充 (1回→2回)			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【成果の最終目標】 令和9年度 </div>	
	改善点	見学会の拡充の検討が必要	見学会の取組内容の詳細について検討が必要				

所管部局による今後の方針				市全体の評価	
今後の見直し内容	見学会の取組内容の詳細について、小学生、保護者共に印象に深く残るメニューを盛り込むため、市場関係者の意見を聞きながら検討する。			所見等	市場への理解度は高いが、料理教室や市場見学会への参加者は少数であり、青果物の消費拡大等の普及啓発としては効果が限定されるため、事業内容の見直しを検討すべきである。
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止
	有効性・必要性	3	有効性・必要性がやや低い		

令和7年度(2025年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計) 一般 (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費 (大事項) その他所要経費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	その他所要経費	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(パークゴルフ大会関係経費分)	H23	・令和6年度決算額 132千円 (うち特定財源) 0千円	・パークゴルフ(PG)の普及促進や健康増進を図るため、市民PG大会、道南チャンピオンシップPG大会を開催	・市民PG大会開催 1回 ・道南チャンピオンシップPG大会開催 1回 (両会場：すずらんの丘公園PG場)	・市民PG大会参加者 200人(定員200人) ・道南チャンピオンシップPG大会参加者 124人(定員124人) ・R6年度PG場利用者 86,266人
主管	土木部公園河川管理課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI					
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	KPI	広報・市民周知の考え方		・各市営PGに掲示して周知、道南チャンピオンシップは成績上位者に案内を送付		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					<ul style="list-style-type: none"> 令和9年度まで参加者は横ばいで推移することを見込むが、愛好者の年齢が高齢となっていることが課題である。 現役世代の志向の多様化もあるものの、雇用と年金の接続問題など社会構造の変化が影響し、愛好者は減少している。
	取組						
今年度設定	成果	・参加者 324人 ・利用者数 86,092人	・参加者 324人 ・利用者数 86,266人	・参加者 324人 ・利用者数 約86,400人	・参加者 324人 ・利用者数 約86,500人	・参加者 324人 ・利用者数 約86,600人	
	取組	・パークゴルフ大会の開催	・パークゴルフ大会の開催	・パークゴルフ大会の開催	・パークゴルフ大会の開催	・パークゴルフ大会の開催	
評価	進捗	・横ばい	・利用者数は増加しているが、ほぼ横ばい	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	・新規のプレイヤーの獲得	・新規のプレイヤー獲得				

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の参加者は定員を定めているため324人である。パークゴルフ人口は少ないわけではないが、多くの愛好者は高齢のため、新規の愛好者が増えない限り、現在は横ばいである参加者も減少していくことは否めない。パークゴルフは高齢者の健康維持に大きく寄与しているものと考えており、今後も同規模で継続していくと考える。 ・今後は、新規愛好者を増やす取り組みが重要であり、学校の授業で体験させる取り組みなども検討する。 ・今後は、景品の提供数の見直しなども検討する。 			所見等	<ul style="list-style-type: none"> ・一定程度パークゴルフの普及が図られているなか、その利用促進については、各パークゴルフ場の管理運営業務においても行っており、事業実施主体の整理など事業内容の見直しを検討すべきである。 	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	
	有効性・必要性	3	有効性・必要性がやや低い			

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)総務費 (項)選挙費 (目)選挙啓発費 (大事項) 明るい選挙啓発推進所要経費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)			
	その他諸経費	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(選挙啓発カレンダー作成・配布経費分)	昭58年度				
主管	選挙管理委員会事務局選挙課	関係部局				
基本目標	—	—	・令和6年度決算額 560千円 (うち特定財源) 0千円			
施策項目	—	—	・選挙啓発ポスターコンクールの実施と、入賞作品を掲載したカレンダーを作成 ・学校等へ選挙機材貸出および出前講座の実施			
関連KPI	KPI	—	・カレンダー作成部数 : 5,000部 ・掲示依頼 : 460施設 ・市民配布 : 29箇所			
主要施策	—	—	・コンクール応募者数 : 251人 ・掲示部数 : 1,013部 ・市民配布数 : 3,870部 ・R6衆議選挙投票率 (55.36%)			
個別関連計画	KPI		広報・市民周知の考え方	・作成したカレンダーを公共施設、各種学校・団体等へ掲示依頼し、市民に対しては、各家庭等での通年使用により選挙意識向上を図る。		

《 目標達成に向けたロードマップ 》

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクール応募者数の増加は、学校へ協力要請した結果と思われる。 ・投票率が減少しているが、選挙の種類によって話題性や有権者の関心度も異なることが要因と考えられる。前回R3衆議との比較でも投票率は減少しているが、道35市中25位から18位へと順位が上昇している。 ・啓発カレンダーは準備数の全てが市民へ配布できており、各家庭での選挙意識向上に寄与していると考えられる。 ・選挙器材貸出、出前講座の実施とも、以前より特別支援学校が増加している。 	
	取組内容	—	—	—	—		
今年度設定	成果	・コンクール応募者数:164人 ・R5市長選挙投票率:58.15% (R5:49.32%)	・コンクール応募者数:251人 ・R6衆議選挙投票率:55.36% (R3:57.57%)	・コンクール応募者数:260人 ・掲示部数:1,013部 ・市民配布数:3,870部	・コンクール応募者数:280人 ・掲示部数:1,013部 ・市民配布数:3,870部		・コンクール応募者数:300人 ・掲示部数:1,013部 ・市民配布数:3,870部
	取組内容	・カレンダーの作成:5000部 ・選挙機材貸出:14校 ・出前講座:1校	・カレンダーの作成:5000部 ・選挙機材貸出:14校 ・出前講座:1校	・カレンダーの作成:5000部 ・選挙機材貸出 ・出前講座の実施	・カレンダーの作成:5000部 ・選挙機材貸出 ・出前講座の実施		・カレンダーの作成:5000部 ・選挙機材貸出 ・出前講座の実施
評価	進捗	・応募者・投票率とも増加	・応募者は増加したが投票率が低下				【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・学校への協力要請を実施	・ポスター募集期間の検討				

所管部局による今後の方針

今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・記載事業以外にも、コンクールの表彰式、入賞作品展、選挙啓発パネル展、20歳の集いでの懐かしの選挙啓発ポスター展等を開催している。 ・本事業は、選挙時啓発のベースとなる経常啓発事業で、地道で継続した取り組みが重要であり、今後も継続して実施する必要がある。 ・投票率は、選挙の種類や話題性などにより増減し、経常啓発の成果指標としては、取組内容以上に変動が見られるため、今後、意識向上度に関する新たな成果指標の設定について検討する。 				
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止

市全体の評価

所見等	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクールへの応募者数の増加等の取り組みが、直接、投票率の向上に結びつくものではなく、意識啓発の手法としてカレンダーの配布などが効率的かつ効果的であるのかなど、事業内容について検証すべきである。 	
有効性・必要性	3	有効性・必要性がやや低い

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)総務費 (項)徴税費 (目)徴税費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	(大事項)賦課事務所要経費		インプット	アクション	アウトプット	アウトカム
	納税通知書等印刷, その他諸経費 (たばこPR用包装袋分)		開始年度	〔予算の投入〕	〔何を実施するか〕	〔実施結果〕
主管	財務部税務室市民税担当	関係部局				
基本目標	-	-	令和6年度決算額 496千円 (うち特定財源) 0千円	・たばこ購入者へ本市での購入を促すためにPR袋57,000枚を配布(たばこ販売協同組合が各店舗へ配布し,購入者への商品の引渡時に使用)	・配布箇所:組合員の運営する店舗126箇所	・市内でのたばこ購入を促し,啓発が図られていると考えられるが,効果の測定は困難(参考) ・売渡本数 372,513千本(R6)
施策項目	-	-				
関連KPI	KPI					
主要施策	-	-				
個別関連計画	KPI		広報・市民周知の考え方	・市たばこ税は,たばこを販売する小売店等が所在する市の税収となるため,たばこ購入者へ本市での購入を促すためにPR袋を配布		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果					<ul style="list-style-type: none"> 過去10年間の年平均伸率は,全国のたばこの売渡本数が△2.1%,市の人口が△1.4%であるのに対し,市内のたばこ売渡本数は△3.4%と,市内のたばこ売渡本数の減少率が大きくなっているが,PR袋を配布しなかった場合に市内のたばこ売渡本数がどうなるかは不明であり,効果の測定は困難 本市でのたばこ購入を促すPRについては,喫煙者以外が見た場合,不快に感じることも想定されるため,喫煙者に狙いを定め実施する必要がある。SNS等は,喫煙者以外にも目にする事となるため,PRにSNS等を活用することは困難 	
	取組						
今年度設定	成果	・効果の測定は困難(参考) ・売渡本数:376,572千本 前年伸率:100.3%	・効果の測定は困難(参考) ・売渡本数:372,513千本 前年伸率:98.9%	・効果の測定は困難(参考) ・売渡本数:366,142千本 前年伸率:98.3%	・効果の測定は困難(参考) ・売渡本数:366,142千本 前年伸率:100.0%		・効果の測定は困難(参考) ・売渡本数:347,835千本 前年伸率:95.0%
	取組	・たばこPR用包装袋60,000枚配布	・たばこPR用包装袋57,000枚配布	・たばこPR用包装袋の配布数等について,たばこ販売協同組合と協議しながら見直しを検討	・たばこPR用包装袋の配布数等について,たばこ販売協同組合と協議しながら見直しを検討		・たばこPR用包装袋の配布数等について,たばこ販売協同組合と協議しながら見直しを検討
評価	進捗	・売渡本数が微増したが,効果の測定は困難	・売渡本数が微減したが,効果の測定は困難				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【成果の最終目標】 令和9年度 </div>
	改善点	・たばこPR用包装袋の配布数等の見直しを検討	・たばこPR用包装袋の配布数等の見直しを検討				

所管部局による今後の方針			市全体の評価	
今後の見直し内容	・検証のポイントに記載したとおり,過去10年間の年平均伸率は,全国のたばこの売渡本数が△2.1%,市の人口が△1.4%であるのに対し,市内のたばこ売渡本数は△3.4%と,市内のたばこ売渡本数の減少率が大きくなっていることから,これまで,たばこ販売協同組合と配布数について協議し,平成30年度の30万枚から現在の57,000枚へ見直しを行ってきた経過を踏まえ,今後の配布および配布数の見直しについてたばこ販売協同組合と協議を進める。		所見等	・市内でのたばこの購入を促すことが目的であるが,市のたばこ売渡本数の減少率(△3.4%)が全国平均(△2.1%)よりも大きいこと,また,市内での購入につながっているかの効果の測定が困難であることから必要性の検証も難しく,事業の廃止または見直しが必要である。
方向性	事業費	現状維持 縮小 拡充 廃止	有効性・必要性	4 有効性・必要性が低い
	職員の体制	現状維持 縮小 拡充 廃止		

令和7年度（2025年度）事業評価調査

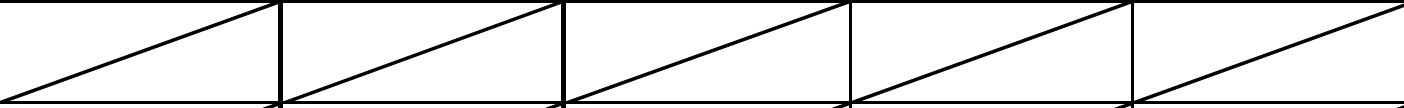

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)市民生活推進費 (大事項)地域住民組織活動推進費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	町会活性化推進事業費	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(町会活動参加意識向上職員研修開催経費分)	令和5年度	令和6年度決算額 220千円 (うち特定財源) 0千円	市職員による町会活動の参加促進のため、若手職員向けの意識啓発研修を実施	・年1回開催 ・対象：採用3年目職員、希望職員等 ・内容：町会の役割講演、ワークショップ	・参加者数 29人 ・町会活動への関心・理解度 ▶ 深まった 72.4%(21名/29名) ▶ 活動に参加したい 65.5%(19名/29名)
主管	市民部市民・男女共同参画課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	②	地域で支え合い健康で生き生きと暮らせる環境の充実				
関連KPI	KPI	-				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	町会活性化に向けた基本的な方向性、持続可能な町会運営に関する検討委員会とりまとめ		広報・市民周知の考え方	-		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・参加者数が増加している。 ・町会活動への関心・理解度に変動があるのは、参加者の年齢や世帯状況等が異なることが要因であると考えられる。
	取組						
今年度設定	成果	・参加者数 19人 ・町会活動への関心・理解度 ▶ 深まった 89.5% ▶ 活動に参加したい 57.9%	・参加者数 29人 ・町会活動への関心・理解度 ▶ 深まった 72.4% ▶ 活動に参加したい 65.5%	・参加者数 30人程度 ・町会活動への関心・理解度 ▶ 深まった 80.0% ▶ 活動に参加したい 70.0%	・参加者数 30人程度 ・町会活動への関心・理解度 ▶ 深まった 80.0% ▶ 活動に参加したい 70.0%	・参加者数 30人程度 ・町会活動への関心・理解度 ▶ 深まった 80.0% ▶ 活動に参加したい 70.0%	
	取組	・外部講師による町会活動に関する講義やワークショップを実施	・外部講師による町会活動に関する講義やワークショップを実施	・外部講師による町会活動に関する講義やワークショップを実施	・外部講師による町会活動に関する講義やワークショップを実施	・外部講師による町会活動に関する講義やワークショップを実施	
評価	進捗	・町会の理解が深まった割合に比べ、町会活動に参加してみたい割合が低い結果となった。	・町会の理解が深まった割合は減少したが、町会活動に参加してみたい割合は増加した。	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	-	・町会活動をより理解してもらうため、内容の検討が必要				

所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の見直し内容	・町会活動への参加意識向上のため、研修終了後のアンケートを参考に、必要に応じて研修内容の改善を検討する。				所見等	・町会活動に対する市職員の研修は、新人研修において全職員を対象に行っていることから、改めて実施する場合は、意識啓発に留まらず、実際に町会活動に参加する人材育成を旨とした行動変容を促す実践的な研修にするなど事業の見直しが必要である。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	4	有効性・必要性が低い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和7年度(2025年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)民生費(項)子ども未来費(目)子ども未来総務費 (大事項)子ども条例推進事業費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	子ども条例推進事業費	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	(子ども条例の普及・啓発経費分)	平成28年度				
主管	子ども未来部子ども企画課	関係部局	・令和6年度決算額 667千円 (うち特定財源) 0千円 ・条例趣旨を記載したメッセージカードを作成し母子健康手帳交付時に配布 ・クリアファイル作成・配布 ・保護者向けガイド作成・配布			
基本目標	1	結婚・出産の希望がかない、未来をひらくひとが育つまちをめざす		・配布数 ▶メッセージカード 970部 ▶クリアファイル(小5対象) 1,747部 ▶子育て支援ガイド(小1保護者対象) 1,487部 ・条例の趣旨や子育て世帯への支援制度についての理解度 〔未測定〕		
施策項目	—	—		広報・市民周知の考え方 ・母子健康手帳交付時にメッセージカードを、小学1年生の保護者に子育て支援ガイドを、小学5年生の児童にクリアファイルを配布し、対象層に応じた周知を図る。		
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(1)	未来をひらくひとを支えるまちをめざします				
個別関連計画	函館市子ども計画	KPI		—		

《目標達成に向けたロードマップ》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果						・市民全体の条例の趣旨や子育て世帯への支援制度の理解を深めることを目的としているため、その効果測定が必要。
	取組						
今年度設定	成果	・条例の趣旨や子育て世帯への支援制度についての理解度 〔未測定〕	・条例の趣旨や子育て世帯への支援制度についての理解度 〔未測定〕	・条例の趣旨や子育て世帯への支援制度についての理解度向上	・条例の趣旨や子育て世帯への支援制度についての理解度向上	・条例の趣旨や子育て世帯への支援制度についての理解度向上	
	取組	・メッセージカード等の配布 ▶メッセージカード 1,018部 ▶クリアファイル 1,939部ほか	・メッセージカード等の配布 ・子育て応援サイト「はこすく」の特別ページ化	・メッセージカード等の配布 ・子育て応援サイト「はこすく」による制度等の周知	・メッセージカード等の配布 ・子育て応援サイト「はこすく」による制度等の周知	・メッセージカード等の配布 ・子育て応援サイト「はこすく」による制度等の周知	
評価	進捗	・全対象者へ配布した	・全対象者へ配布した ・効果的な普及活動の実施				【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	なし	なし				

所管部局による今後の方針				市全体の評価	
今後の見直し内容	・子ども条例に基づく子ども会議はもとより、まちづくりを進める中で、可能な限り子どもの意見を聞く機会を設けるよう各部局へ依頼するなど、子ども一人一人が尊重される等の条例の趣旨を子どもが体験できる取組を通じた周知方法を検討することとし、本事業は廃止する。 ・また、すでに実施している子育て応援サイト「はこすく」のほか、既存の他のリーフレット等についても工夫しながら、引き続き、条例の周知を図っていく。			所見等	・子ども条例の普及・啓発について、子育て応援サイト「はこすく」および子育て関係の既存リーフレット等の活用により条例の周知を図っていくため、事業を廃止する。(所管部局による見直し)
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止
	有効性・必要性	4	有効性・必要性が低い		

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)衛生費(項)保健衛生費(目)環境保全費 (大事項)環境保全推進事業費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	環境保全関係経費〔R7環境啓発費〕		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	環境パネル展関係経費分)		開始年度 平成8年度			
主管	環境部環境政策課		関係部局			
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	1世帯当たりのCO2排出量(家庭部門)1.9t-CO2以下(R12)				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	函館市環境基本計画〔第3次計画〕					広報・市民周知の考え方 ・市政はこだてや市HPで周知
	KPI	環境情報・広報への満足度 80%(R12)				

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・来場者の人数や環境意識の向上度を把握していない。
	取組						
今年度設定	成果	・なし	・なし	/			・環境保全に対する関心を高める事を目的に実施しているが、開催場所や期間が限られていることから、目標達成の検証が困難。
	取組	・環境パネル展を開催	・環境パネル展を開催				
評価	進捗	・成果が測定できていない	・成果が測定できていない	/			・市政はこだてや市HPで情報発信していることから、対象者や目的に沿った周知方法となっている。
	改善点	・パネル展のあり方についての検討が必要	・パネル展のあり方を見直し、他のイベントと合わせて実施				
		/			・同様の事業である、3Rパネル展やエコフェスタなど環境行政に係る普及啓発のあり方を検討し、整理していく必要がある。		

所管部局による今後の方針				市全体の評価	
今後の見直し内容	・本事業のほか同様の普及啓発事業を統合するなど、新たな「はこだてエコフェスタ」に見直し、より効率的かつ効果的な事業への見直しを図った。			所見等 (意見・指摘なし)	・本事業を「はこだてエコフェスタ」に統合し、見直しを行った。 (所管部局による見直し)
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	〇 廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	〇 廃止
	有効性・必要性	4	有効性・必要性が低い		

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費 (大事項)廃棄物対策費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	プラスチックごみ対策費 [R7環境啓発費] (3R推進パネル展関係経費分)	開始年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
		令和4年度				
主管	環境部環境政策課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	1世帯当たりのCO2排出量(家庭部門) 1.9t-CO2以下(R12)				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	函館市環境基本計画 [第3次計画]					広報・市民周知の考え方 ・市政はこだてや市HPで周知
	KPI	環境情報・広報への満足度 80% (R12)				

《 目標達成に向けたロードマップ 》						
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント
前年度設定	成果					<ul style="list-style-type: none"> ・来場者の人数や循環型社会意識の向上度を把握していない。 ・循環型社会の形成に対する関心を高める事を目的に実施しているが、開催場所や期間が限られていることから、目標達成の検証が困難。 ・市政はこだてや市HPで情報発信していることから、対象者や目的に沿った周知方法となっている。 ・同様の事業である、環境パネル展やエコフェスタなど環境行政に係る普及啓発のあり方を検討し、整理していく必要がある。
	取組					
今年度設定	成果	・なし	・なし			
	取組	・3R推進パネル展を開催	・3R推進パネル展を開催			
評価	進捗	・成果が測定できていない	・成果が測定できていない			
	改善点	・パネル展のあり方についての検討が必要	・パネル展のあり方を見直し、他のイベントと合わせて実施			

所管部局による今後の方針				市全体の評価	
今後の見直し内容	・本事業のほか同様の普及啓発事業を統合するなど、新たな「はこだてエコフェスタ」に見直し、より効率的かつ効果的な事業への見直しを図った。			所見等 (意見・指摘なし)	・本事業を「はこだてエコフェスタ」に統合し、見直しを行った。 (所管部局による見直し)
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止
				有効性・必要性	4 有効性・必要性が低い

令和7年度（2025年度）事業評価調査書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費		事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	(大事項)ごみ減量・美化推進費		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
	ごみ減量・美化推進費 (生ごみ水切り促進事業関係経費分)	開始年度 平成27年度	令和6年度決算額 58千円 (うち特定財源) 0千円	・生ごみの水切りの普及啓発を図るため、本市主催のイベント、料理教室等において、ミニ講座を実施し、生ごみ水切り袋を配布	・配布回数 15回 ・配布数 520個 ・配布イベント:エコフェスタ、ヘルスマイト料理教室等	・参加者 520人 ・生ごみは、水切りをしてからごみに出している割合 68.5%(257人/375人)
主管	環境部環境推進課	関係部局				
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				
施策項目	—	—				
関連KPI	KPI	—				
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます				
個別関連計画	第4次函館市一般廃棄物処理基本計画		広報・市民周知の考え方			
	KPI	家庭系ごみ市民1人1日当たり排出量の目標 668g/人・日(令和16年度)		・市政はこだてや市HPにより周知するほか、今後もイベントや料理教室等において周知		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・水切り袋の配付は、周知啓発の効果に限定的であると考えられる。
	取組						
今年度設定	成果	・参加者 377人 ・生ごみは、水切りをしてからごみを出す人の割合[未測定]	・参加者 520人 ・生ごみは、水切りをしてからごみを出す人の割合 68.5%	・参加者 520人 ・生ごみは、水切りをしてからごみを出す人の割合の増加	・生ごみは、水切りをしてからごみを出す人の割合の増加	・生ごみは、水切りをしてからごみを出す人の割合の増加	
	取組	・イベント、料理教室、出前講座等で水切り袋を配布	・イベント、料理教室、出前講座等で水切り袋を配布	・イベント、料理教室、出前講座等で水切り袋を配布	・イベント、料理教室、出前講座等でのPR	・イベント、料理教室、出前講座等でのPR	
評価	進捗	・参加者の増加	・参加者の増加	【成果の最終目標】 令和9年度			
	改善点	・更なる参加者増加策の検討が必要	・更なる参加者増加策の検討が必要				

所管部局による今後の方針			市全体の評価	
今後の見直し内容	・令和8年度より、出前講座やイベントなどにおいて、生ごみの水切りにかかる周知啓発は引き続き積極的に行うが、水切り袋の配付について啓発できる人数や効果が限定的であると考えられるため廃止する。		所見等 (意見・指摘なし)	・水切り袋の配布について、啓発できる人数や効果が限定的であると考えられるため廃止する。(所管部局による見直し)
方向性	事業費	現状維持 縮小 拡充 <u>廃止</u>	有効性・必要性	4 有効性・必要性が低い
	職員の体制	現状維持 <u>縮小</u> 拡充 廃止		

令和7年度（2025年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費 (大事項) 其他所要経費		事業実施の考え方 (ロジックモデル)				
	社会福祉総務費 其他所要経費		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕	
	(戸井地区市民福祉講座開催経費分)		開始年度 平成29年度				
主管	戸井支所市民福祉課	関係部局	戸井教育事務所	令和6年度決算額 11千円 (うち特定財源) 0千円	・住み慣れた場所での自立生活を長く続けてもらうため、健康の維持向上に結びつく講座を開催	・開催回数 1回 (戸井西部総合センター) ・内容 健康毎日体操教室	・参加者18人(定員25人) ・健康意識の向上度 100% (17人/17人) ※参加者アンケートによる
基本目標	3	いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす					
施策項目	—	—					
関連KPI	KPI	—					
主要施策	(3)	健康で充実した暮らしを支えます					
個別関連計画	KPI			広報・市民周知の考え方	・市政はこたて折り込みチラシで周知するほか、前回参加者へは案内を送付		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果	/					・R5→R6参加者の減少は、同一内容の取り組みが継続したことが要因の一つになったと考えられる。
	取組						
今年度設定	成果	・参加者 30人 ・意識向上度 100% (21人/21人)	・参加者 18人 ・意識向上度 100% (17人/17人)	・参加者 25人 ・意識向上度 100% (目標値)	・参加者 25人 ・意識向上度 100% (目標値)	・参加者 25人 ・意識向上度 100% (目標値)	・令和4年度開催(実績) 参加者 24人 意識向上度 100% (20人/20人) 健康毎日体操
	取組	・健康毎日体操教室	・健康毎日体操教室	・歌声健康応援講話	・未定	・未定	
評価	進捗	・参加者が増加	・参加者が減少	/			【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・昨年度実績よりも参加者増となったため同一事業を継続	・参加者増加策の検討が必要				

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 同一内容の取り組み継続によるマンネリ化も見受けられることから、参加者が興味を持てるような新しい健康講座について検討していく。 毎年、同一人の参加者が多いことから、未参加者への周知方法等について検討していく。 戸井教育事務所において、高齢者の健康増進を目的とした類似事業があるため、今後、事業内容を精査し、事業の統合・廃止について検討していく。 			所見等	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が少数かつ減少しており、さらに、高齢者の健康増進を目的とした類似事業があるため、事業の統廃合など見直しが必要である。 	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 4 有効性・必要性が低い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	

令和7年度（2025年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)商工費 (項)商工費 (目)観光費 (大事項)観光行事関係経費 箱館五稜郭祭開催負担金		開始年度 昭和47年度	事業実施の考え方(ロジックモデル)			
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	観光部観光総務課イベント・FC担当	関係部局		令和6年度決算額 2,900千円 (うち特定財源) 2,900千円	・戊辰戦争の舞台となつた五稜郭にまつわる歴史の継承を目的とした「箱館五稜郭祭」を開催(総事業費 8,010千円)	・開催期間 2日間 ・内容:碑前祭, 大型山車の展示, 市民劇団の上演等	・碑前祭およびイベント来場者数 [未測定]
基本目標	4	住むひと・訪れるひとにとって, 魅力あるまちをめざす					
施策項目	—	—					
関連KPI	KPI	—					
主要施策	(4)	多くの人を惹きつける, 魅力あるまちをめざします					
個別関連計画	KPI			広報・市民周知の考え方	・「箱館五稜郭祭」の公式サイトや市HP, 市政はこだて, はこぶらで周知するほか, 市内の商業施設等においてポスターを掲示		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	検証のポイント	
前年度設定	成果					<ul style="list-style-type: none"> 本事業は, 五稜郭にまつわる歴史の継承および函館の春を代表するイベントとして全国各地からの誘客を目的としていることから, 事業の成果を測るためには, 碑前祭参列者数やイベント来場者数の推移を継続的に把握する必要がある。 	
	取組						
今年度設定	成果	・碑前祭参列者およびイベント来場者数 [未測定]	・碑前祭参列者およびイベント来場者数 [未測定]	・碑前祭参列者 150人 ・イベント来場者 12,284人	・碑前祭参列者 160人 ・イベント来場者 13,000人		・碑前祭参列者 170人 ・イベント来場者 13,500人
	取組	・碑前祭, 維新行列, 土方コンテスト, 郭内イベント, 大型山車の展示, ゴールデンカムイとのコラボイベント実施	・碑前祭, 維新行列, 土方コンテスト, 郭内イベント, 大型山車の展示等	・碑前祭, 郭内イベント, 大型山車の展示, 市民劇団上演等	・碑前祭, 郭内イベント, 大型山車の展示, 市民劇団上演等		・碑前祭, 郭内イベント, 大型山車の展示, 市民劇団上演等
評価	進捗	・なし	・今年度を最後に維新行列・土方コンテストを終了				【成果の最終目標】 令和9年度
	改善点	・なし	・維新行列, 土方コンテストに代わるイベントの検討				

所管部局による今後の方針				市全体の評価		
今後の見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の開催を最後に「維新行列・音楽パレード」と「土方歳三コンテスト全国大会」を廃止したことに伴い, 令和7年度以降は, 碑前祭や郭内での開城セレモニーや特別イベントを中心に開催内容の再編を図る。 なお, 令和7年度(2025年)5月に開催した本イベントでは, 2日間で150人の碑前祭参列者と12,284人のイベント来場者があつた。今後は, 市外から来場者数の把握にも努めるとともに, 持続可能なイベント運営に向けて, プログラム内容や広報・情報発信の手法などについて, 具体的な改善策を継続的に検討・実施していく。 			所見等	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果を測るためには, 来場者数の把握や, イベント内容への満足度などを計測し, 事業を検証することが必要である。 	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 5 効果が測定できていないため, 有効性・必要性の判断ができない
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止	